

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	231			事務事業名 (予算事業名)	一般農業振興事務事業 (一般農業振興事務事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		高齢化による担い手不足や生産資材等の高騰で生産コストが割高となり、農業所得が不安定な傾向となっている中、果樹、野菜、花卉等の事業や産業祭等への補助、新規特産品の導入に係る補助、各種協議会等への負担金支出などを実施し、本市の農業全般の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・果樹、野菜、花卉等の生産性の向上を図るため、各種協議会等への負担金の支出 ・JAあまくさ各種部会への振興補助の支出 ・松島・姫戸産業祭(ふるさと祭り)補助金の交付 ・国・県の補助事業を活用した農業者への設備等支援 ・その他農業振興に係る事務 								
対象者 (誰に対して) …指標②		農業者等で構成する団体								
手段・実施方法 (どのようにするか)		農業者等で構成する団体等に対して、農業の生産性や品質の向上を図るために、その活動に係る費用の一部を助成し、活動の活発化による農業の振興を図る。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本事業実施により、農業者間の連携による情報共有が図られ、生産性の向上及び生産物の品質向上につながるとともに、新たな特産品の生産・開発による地域ブランド力の向上も見込まれ、農業者の所得向上が期待される。 ※指標は市町村経済計算(2年前のデータ)を使用。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア 協議会への負担金	単位	目標値	602	614	623	3,617	0
					千円	実績値	578	594	636	0	0
			①	活動指標イ 各団体への補助金	単位	目標値	3,755	21,484	3,913	3,763	0
					千円	実績値	3,221	20,021	7,418	0	0
			②	対象指標ア 農業者等で構成する団体	単位	目標値	15	12	15	12	0
					団体	実績値	10	20	19	0	0
			②	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 上天草市の農業振興に係る事業	単位	目標値	15	12	18	18	0
					事業	実績値	8	20	17	0	0
			③	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 農業総生産(所得推計)	単位	目標値	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
					千円	実績値	1,244,276	1,250,948	1,257,914	0	0
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	1,247	200	524	220		
			県支出金		千円	391	17,357	1,690			
			地方債		千円						
			その他		千円	74	2	5			
			一般財源		千円	3,591	3,220	3,330	4,040		
事業費計(A)			千円	5,303	20,779	8,549	7,460	0			
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	4	2	1	0			
		延べ業務時間数		時間	1,724	900	400	400			
		人件費計(B)		千円	6,896	3,600	1,600	1,600			
トータルコスト(A)+(B)			千円	12,199	24,379	10,149	9,060	0			

事務事業名	一般農業振興事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画の最重点戦略である「農林水産業の生産基盤の強化」に係る事業であり、上天草市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 現在、一次産業を担う農業者を取り巻く環境は厳しく、生産基盤は脆弱であるが、当市の活性化を図るためには、一次産業の振興が必要不可欠である。その生産基盤の強化を行うため、行政が側面的に支援する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 負担金、補助金の対象者や内容については、毎年精査を行い妥当性を検証している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 毎年補助金の要望調査を行い、事業内容の妥当性や効果を検証しながら、より効果的な事業補助ができるよう協議している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農業者の情報収集や新たな取組み等の機会が失われ、天草全体、上天草市の農業に支障を来す。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国・県等が実施する助成と類似する事業はないが、今後も、県等の助成事業に注視して、統合の可能性を探る。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 販促活動や新品種導入等、売上拡大や新たな取組や事業拡大等を支援し、農業の振興を図る事業であり、事業費を削減した場合、目標達成に支障をきたす恐れがある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農業関係者への十分な説明や実態に即して対応が必要であることから、現段階では削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農業者を限定して支援しておらず、公平性に問題はない。また、市民等への還元として、産業祭等を開催し、広くPRしているところである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業予算のうち補助金については、国・県の補助対象とならない事業に対し、各関係団体より要望を受けた事業内容の中から、補助金要綱の目的に準じた事業費補助を実施している。市内の農業関係者に対するもっとも身近な補助金制度であり、毎年補助事業要望書を提出いただき、事業効果の検証を行ったうえで事業を実施している。今後、事業効果を向上させるため、関係団体と協議を行い市場ニーズ等も勘案した支援を行うことにより、一次産業を振興していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
J A、農業団体等と随時情報交換を行い、農業者の要望に適した国・県の補助事業を活用する。一方で、国等の補助が活用できない事業で、当市の一次産業の活性化に結び付く事業については、積極的に導入していく。なお、既存の補助事業については、より効果の高い事業となるよう事業実施主体と協議しながら内容の精査・検討を行うとともに、必要な事業費となるよう事業成果や経費の精査を強化する。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

既存の補助事業については、助成団体と綿密な協議を行い、その効果・必要性を十分精査した上で、事業成果をより向上させるよう連携して事業を遂行していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	232			事務事業名 (予算事業名)	認定農業者等支援事業 (認定農業者等支援事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想			
目的・目標 (何のために)		農業者リーダーの育成、経営技術の向上、また「人・農地プラン」の作成により上天草市全体の農業レベルアップと持続可能な力強い農業の実現を目指す。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市の農業担い手育成、確保のため農地の利用集積を始めとする農業経営、生産対策を総合的かつ計画的に推進する。上天草市認定農業者会に対する研修活動、品質向上検討会等への補助及び国・県の補助対象とならない小規模事業への補助、イノシンによる農作物被害防止柵設置費の補助等。就農間もない新規就農者への就農支援を実施している。また、集落・地域が抱える担い手と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」を作成し、国庫の補助事業等を活用した地域農業の活性化を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		認定農業者及び新規就農者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 専任マネージャーによる新規認定農業者の発掘、経営指導 近代化総合対策事業補助 小規模土地改良事業補助 青年就農給付金の給付 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		認定農業者を育成・支援することにより、農業者リーダー (人・農地プランにおける中心経営体) として育成し、市内全体の農産物の品質向上、ひいては農業所得の向上につながる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
		①	活動指標ア 経営指導	単位	目標値	20	20	20	20	0
				人	実績値	42	29	22	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 認定農業者数	単位	目標値	140	140	140	140	0
				人	実績値	137	133	133	0	0
			対象指標イ 新規就農者	単位	目標値	1	2	2	3	0
				人	実績値	2	0	0	0	0
		③	成果指標ア 経営向上 (農業経営改善計画提出数)	単位	目標値	39	40	40	40	0
				人	実績値	39	26	22	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 中心経営体数	単位	目標値	138	138	133	133	0
				人	実績値	92	92	94	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円	5,185	9,287	12,191	10,687		
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	6,540	4,715	615	1,424		
		事業費計 (A)		千円	11,725	14,002	20,582	16,111		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	500	850	800	800	0		
	人件費計 (B)		千円	2,000	3,400	3,200	3,200			
トータルコスト (A) + (B)		千円	13,725	17,402	23,782	19,311				

事務事業名	認定農業者等支援事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市の基幹産業である一次産業の活性化を図る事業で、総合計画の最重点戦略の「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついており妥当である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業振興を図るうえで、認定農業者等の担い手育成は農業者のみでは困難であり、市、JA、担い手等の連携により推進する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は認定農業者等の支援を主とするものであるが、農業の担い手不足解消や農地集積など、上天草市の農業振興に直結する事業であり、対象・意図は妥当といえる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 年々、農業者の意識改革や経営規模が拡大しており、今後、JAや市認定農業者会等の関係団体と意見交換しながら、さらに効果的な取り組みの展開も可能と考えられる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農業者の高齢化が進む中、本事業の廃止・休止は、担い手の減少が加速し、市農業の衰退にもつながりかねない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 既に認定農業者等に関連する全ての事業を統合しており、更なる統廃合は困難である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後は、費用面だけでなくソフト支援の方法を検討しながら推進することとしており、単独補助事業については効果検証を行い、効果の薄いものは事業の見直しを行っていく。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も嘱託職員（担い手協議会の職員）に支援してもらいながら事業を実施している状況である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農業の担い手である認定農業者、新規就農者等の支援を行い、市全体の農業振興を図るものであり適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市農業の担い手である認定農業者の経営改善及び認定新規就農者の就農支援に寄与できた。一方、高齢化等により農業者数が減少しており、さらなる担い手の確保が必要となっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
担い手不足を解消するために、新規就農者の掘り起こし・育成支援を行いながら、将来的には認定農業者へ誘導して行く必要がある。認定農業者においては、各々の農業経営ビジョンを明確にしてもらうとともに、効率的かつ安定的な経営ができるよう引き続き支援を行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	234			事務事業名 (予算事業名)	農業振興地域整備促進事業 (農業振興地域整備促進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業振興地域の整備に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始	平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	農業振興地域の整備に関する法律（以下農振法）に基づき、上天草市の農業振興整備計画を策定し、本計画に沿った優良農地の管理・保全を推進しながら、上天草市の農業の振興を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	農振法に基づく農振農用地からの農地除外申請に対し、市農振協議会において申請内容が適正であるかを審議する。また、農振農用地への編入申請についても審査を実施する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	農業者 農業振興地域農用地					
手段・実施方法 (どのようにするか)	農業振興整備促進協議会会議2回（前期・後期個別見直しの協議） 農振除外前期3件、後期3件、農業振興地域への編入前期1件、後期1件					
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	<ul style="list-style-type: none"> ・農振農用地の確保 ・農用地保全による担い手の確保 					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	2	2	2	0	0	
		農業振興整備促進協議会	回	実績値	1	2	2	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		②	対象指標ア	単位	目標値	1,701.3	1,697.9	1,697.9	1,697.9	0	0
			農業振興地域農用地	ha	実績値	1,120.8	1,117.5	1,115.5	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	1,751.4	1,120.8	1,117.5	1,115.5	0	0	
		適正に確保できた農用地	ha	実績値	1,120.8	1,117.5	1,115.5	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	140	140	140	140	0	0		
	担い手の確保（認定農業者）	人	実績値	138	133	133	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	862	532	629	503			
			事業費計(A)	千円	862	532	629	503	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0			
		延べ業務時間数	時間	650	650	600	0	0			
		人件費計(B)	千円	2,600	2,600	2,400	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,462	3,132	3,029	503	0			

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、農地の確保等を目的としており、総合計画に掲げる「農林水産業の生産基盤の強化」に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業振興地域の整備に関する法律に基づき市が実施するものであり妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農業を振興するために、法律上、対象は農業振興地域内の農用地に限られており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 毎年の個別見直しにより、農振地域の変更等を行う法定受託業務であり、成果向上の余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 「農業振興地域の整備に関する法律」により、市町村において計画策定等が必要であり、廃止することは、農地の乱開発等の進行につながり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく、各市町村で整備すべき計画であるため、他事業との統廃合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度に全体見直しを完了したことから、今後は随時見直し及び5年に1度の基礎調査により、順次見直しを行うこととしていることから、平成29年度の事業費は大幅に減少することとなる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 4町合併後初となる全体見直しが平成26年度に完了し、当面は個別見直し業務のみとなることから、延べ業務時間は若干減少する見込みである。しかしながら、未だ農振農用地として当市は山林等多くの農用地以外を有しており、次回見直しに当たり、その準備が多岐に渡ることから大幅な業務時間の減少余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農用地の保全等農業の振興を図る施策であることから、受益者等の偏りはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度から26年度にかけて、上天草地域農振整備計画の全体見直しを行い、平成27年度に計画を策定した。農振整備計画の個別見直しは年2回に制限していることから、農地の確保を行いつつ、農地の有効活用について推進している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 上天草市は、合併後、農業振興地域整備計画の見直しが行われていなかったが、平成26年度に旧4町ごとの計画から市の全体計画へ変更手続きを行ったところ。
 しかしながら、農振農用地内に開発見込のない農用地や山林も多くあることから、それらを整理するとともに随時見直しを行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	235			事務事業名 (予算事業名)	中山間地域直接支払事務事業 (中山間地域直接支払事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		農業生産性の低い中山間地域において、農業施設の維持管理等を行う集落に交付金を交付することで農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄地の発生防止及び農業生産活動の継続を確保する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・集落協定を締結している9集落への交付金の交付事務 ・新たに本事業に取り組もうとする集落の事務手続き 				
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の傾斜のある農地・農業施設(農道・水路等)とその耕作者(管理者) ・高齢化率が40%以上であり、かつ耕作放棄率が一定以上の集落にある農地、農業施設とその耕作者 				
手段・実施方法 (どのようにするか)		集落協定を締結している集落へ交付する交付金の事務手続き及び現地見回りを行い、事業確認・指導等を行っていく				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		農業生産活動の継続による耕作放棄地の発生防止と農業施設の維持管理				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	11	10	9	10	0
		集落協定	箇所	実績値	8	8	9	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,018,768	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
		協定面積	m ²	実績値	939,201	957,098	993,598	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	22	20	18	20	0
		共同作業(延べ回数)	回	実績値	16	16	18	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	耕作放棄地の面積(協定締結分)	m ²	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	6,625	6,718	6,789	6,789	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,242	2,375	2,233	2,237	
	事業費計(A)	千円	8,867	9,093	9,022	9,026	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	400	400	600	400	0		
人件費計(B)		千円	1,600	1,600	2,400	1,600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,467	10,693	11,422	10,626	0	

事務事業名	中山間地域直接支払事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 中山間地域の景観保全・維持を図るとともに、第1産業の振興につなげるもので、総合計画の最重点施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施を推進するため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国が定める基準に該当する農振農用地内の一団の農用地（1ha以上）を対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本制度を活用する団体を増やすことにより、農地等の維持・保全を行う面積が増加し、中山間地域での農業生産活動を継続して行うことができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 耕作放棄地の増加等、中山間地域の疲弊につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 事業内容が限定されている。中山間地域の農業生産条件の不利を補正する事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付単価は国により決まっているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 全集落において3ヶ月に1回関係書類の提出を求め、その都度指導を行うことで、事務の効率化を図った。また、正職員1名（兼務）、嘱託職員1名（兼務）で業務を行っており、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の事業であり、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 条件不利地の中山間地域の集落において、当事業の交付金は農地の保全、農業の継続の点においても必要不可欠なものとなっている。全集落において3ヶ月ごとに必要書類の提出を求め、適宜指導を行えるようにした。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																				
全9集落協定の中でも高齢化や活動人員の減少により、活動が低迷している集落があり、活動を活発にできるよう働きかけていきたい。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																					

当事業の活動の中心は各集落の協定参加者（農業者）であり、当事業目標の実現性の多くは協定参加者の手に掛かっている。そのため、行政の役割は集落への指導や活動の相談等間接的な働きかけに限られてくる。しかし、裏を返せば集落協定者の取組みいかんによって効果の発出には大きな差が出てくるものであり、集落協定者への先進地での取組実例等の情報提供を行い、より活発な活動となるよう”人”への働きかけが解決策として重要であると考えられる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	237			事務事業名 (予算事業名)	畜産振興事業 (畜産振興事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	家畜伝染病予防法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		家畜伝染病の防疫対策や各種事業の実施による畜産の生産技術向上を推進し、畜産業の振興を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市の畜産関係事業を活性化するため大矢野地方酪農組合、火の国酪農組合、JAあまくさ等への補助、各関係団体への負担金を計上及び各種予防接種のとりまとめ。				
対象者 (誰に対して) …指標②		畜産農家・酪農組合				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 各種予防接種等の実施 大矢野酪農組合・火の国酪農組合への酪農振興対策事業補助 				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安心安全な畜産物の生産による酪農家等の所得の向上。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,000	2,274	2,298	2,237	0
		補助金、負担金	千円	実績値	2,485	2,273	2,237	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	38	37	36	36	0
		畜産農家	戸	実績値	37	36	36	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		家畜伝染病発症件数	件	実績値	0	2	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	
	農業総生産 (所得推計)	千円	実績値	1,244,276	1,250,948	1,257,914	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			2,000	2,000	
			一般財源	千円	2,486	2,273	237	237	
	事業費計(A)	千円	2,486	2,273	2,237	2,237	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	480	400	400	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,920	1,600	1,600	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,406	3,873	3,837	2,237	0	

事務事業名	畜産振興事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 畜舎の環境衛生指導や人工授精事業により畜産農家の生活水準を向上させることにより、後継者の育成、確保にも繋がっており、総合計画の最重点戦略の「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市の畜産振興を向上させ、将来の食の安定供給を図るため、行政の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 家畜伝染病予防法に基づくものであり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 経営の効率化を目指すため、各酪農組合と協議を行い、各事業内容を再度見直す。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草市の畜産業が衰退し、廃業へつながることが考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業が他になく統廃合等は不可能。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 経営安定に向けた必要最低限の支援に係る費用を予算化しており、これ以上の削減は事業効果が期待できなくなる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県や家畜保健所、JA等と連携した防疫事業や補助金交付事務等を効率的に実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内すべての畜産業に対するものであり、かつ費用負担を伴うものではなく適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

改良牛の導入や防疫対策等を実施し、畜産農家の生産及び収益の向上に寄与できた。また、天草管内では、牛白血病対策に重点的に取組み、清浄化に向けて取組みを強化している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
畜産業は、現在、非常に厳しい社会情勢にさらされており、今後も県、関係団体と協力し事業に取り組む。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

畜産業は、市の第1次産業を支える基幹産業であるが、畜産農家は年々減少している。農家数の減少に歯止めをかけるため、新規参入者や後継者育成に、今後更なる支援が必要である。また、規模拡大農家への支援を関係団体で行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	241			事務事業名 (予算事業名)	県営農業農村整備事業 (県営農業農村整備事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	土地改良法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		本事業は、農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、農業の持続的発展、農村振興、食料の安定供給、多面的機能の発揮の実現を図るために熊本県が主体となっていく事業である。				
事務事業概要 (どのようなことを)		上記事業の内、上天草市管内で実施する事業に対し負担金を支出するものであり、平成29年度は県管理の農地海岸護岸部分の老朽化した部分の調査及び改修に向けた実施設計を行った。 【平成29年度の内容】 県営津波高潮危機管理対策事業により農地海岸の補修などを実施する市町村負担金事業。 ① 総事業費 11,210千円 ② 工期 平成29年度から平成30年度まで ③ 内容 調査及び実施設計				
対象者 (誰に対して)		②ーア 農業者 (2015年農林業センサス) 目標値は「上天草市第2次総合計画」を利用 ②ーイ 市民 「目標値は上天草市第2次総合計画」を利用				
手段・実施方法 (どのようにするか)		平成29年度の事業完了に向けて、陸開部の改修、堤防工などを実施し、事業費の5%の負担(負担金)を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		③ーア 農地海岸における高潮等の浸水被害の根絶 ④ーア 農業総生産(所得推計)市町村経済計算より				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	30	5	10	5	0
		工事実施箇所	箇所	実績値	30	13	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,103	1,105	1,107	1,109	0
		総農家数	人	実績値	894	894	894	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	30,638	30,274	30,092	27,603	0
		上天草市人口	人	実績値	28,851	28,455	27,603	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		農地海岸における高潮等の浸水被害件数	件	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,224,000	1,248,000	1,272,000	1,296,000	0	
	農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,244,276	1,250,948	1,257,914	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円				165	
			地方債	千円			12,000	8,500	
			その他	千円				4,898	
			一般財源	千円	1,500	1,150	153	3,056	
	事業費計(A)			千円	1,500	1,150	12,153	16,619	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	5	0	0	
		延べ業務時間数	時間	100	100	1,200	0	0	
		人件費計(B)	千円	400	400	4,800	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,900	1,550	16,953	16,619	0

事務事業名	県営農業農村整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老朽化した海岸保全施設を改修することで、津波・高潮から市内農地の保全のみならず、市民の生命や財産を守る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、主に県営事業によって取り組みをすすめるものであり、市は県に対し事業費負担を行っているものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農業農村整備事業は、食料供給基盤、農村の生活環境基盤、農地の防災や災害復旧による国土保全という農村地域全体の社会資本整備を担う公共事業であるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 県が行う事業に対する負担金支払業務であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 年々海面の上昇がみられる中、県管理の農地海岸保全施設の老朽化は顕著である。また、浸水した場合の影響などは甚大であるため、早期の事業着工・完了が必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はなく、統廃合は不可。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は県予算の確保状況により変動し、年々予算確保は厳しくなる状況にあり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の人件費はそれほど必要とされないため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 法律補助であり、事業ごとに受益者負担率が定められているので適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

年々高潮による浸水被害の可能性が高まる中、県管理の農地海岸については、保全施設の老朽化が著しいため、陸閘部の閉鎖や堤防の亀裂の修復などによる施設の復旧を早期に実現する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】年々高潮による浸水被害の可能性が高まりつつある中で、海岸施設の機能回復への要望は高まる一方である。市としても、市民の生命・財産の安全を確保し、農地を保全する必要がある。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】農業農村整備事業に係る予算については、年々確保が厳しくなっている反面、改修等を必要とする設備は各自治体増える一方となっている。ハード面の整備が計画にそって実現できないのであれば、ソフト面での施策もあわせて実施することが必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	242			事務事業名 (予算事業名)	一般農業農村整備事業 (一般農業農村整備事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち					法令(国)		
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する				根拠	法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度					その他	上天草市補助金等交付規則、上天草市単独耕地事業に係る補助金交		
目的・目標 (何のために)		本事業は、農業の持続的発展、農村振興、食料の安定供給、多面的機能の発揮の実現を図るために、農業者等が行う国県の補助対象とならない農道や水路等の整備といった生産基盤整備に対する補助金の交付(市単独耕地事業)、農業農村整備事業(団体営)土地改良連合会をはじめとする各種協議会等への負担金支払業務、また県営事業に必要な事前調査など、市が主体となっていく事業である。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 市単独耕地事業補助金交付金事務(農道舗装、水路改修等) 西河内ダムハザードマップ作成業務委託事務 教良木土地改良区負担金事務(農業生産の基盤の整備) 農地海岸樋門管理委託事務(農業生産活動維持) ①市単独耕地事業の補助件数								
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> 受益者、 農地・農業用施設等 								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市単独耕地事業に係る補助金交付事務(事業の募集～補助金交付)のほか、県営事業の事業着手までの地元調整や県との各種協議など。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		【③-ア 生産基盤を整備することにより、農業の効率化及び合理化が図られると共に、農業経営の安定が図られる。 「市町村所得推計における上天草市内総生産の推移」を引用。各年度2カ年前の数値を入力。 目標値は「上天草市第2次総合計画」の目標を目安としている。								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 補助件数	単位	目標値	15	15	6	5	0	
			件	実績値	8	3	6	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 受益者数	単位	目標値	75	75	18	29	0	
			人	実績値	47	21	35	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 耕作されている農地	単位	目標値	1,803.1	1,090.1	1,006.6	1,083.4	0	
ha			実績値	1,090.1	1,106.6	1,083.4	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア 農業総生産(所得推計)	単位	目標値	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0		
		千円	実績値	1,238,355	1,250,948	1,257,914	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		2,500	3,248	5,456		
			地方債	千円				16,900		
			その他	千円			17	1		
			一般財源	千円	12,387	11,635	15,785	14,425		
	事業費計(A)			千円	12,387	14,135	19,050	39,782	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	3	0	0	
			延べ業務時間数	時間	500	500	1,100	0	0	
			人件費計(B)	千円	2,000	2,000	4,400	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	14,387	16,135	23,450	39,782		

事務事業名	一般農業農村整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、農道及び農業用水路等の農業生産基盤を整備するものであり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業用施設など生産基盤の整備は、農業振興を図るうえで根本的な部分であり公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内すべての農林業者を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 人農地プラン作成と連携して事業を進めることで成果向上の余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止・休止するとなると、生産者の高齢化が進む中、さらなる離農の増加につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 大規模な県営農業農村整備事業（事業241）に対し、本事業は比較的小規模な受益団体等に対する各種助成事業が主となるが、きめ細やかな生産基盤の整備を行う上で、他の事業との統廃合は困難である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の補助金改革等により、平成19年度から市単独耕地事業補助金は減少していることから、毎年度年間500万円の予算確保を行っていたが、平成30年度は年間337万円を確保している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業内容としては、各地区の要望調査から補助金の申請受付業務等であるが、これら一連の流れを必要最低限の人員で対応しているため、削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内すべての農業生産者等を対象としており、受益機会は公平といえる。また、補助率も原則1/2としており、市補助金ガイドラインに則した内容となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 本事業により、きめ細やかな農業生産基盤を整備することができ、農業の作業効率化及び合理化が図られ農業経営の安定化に寄与することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																		
事業採択にあたっては、緊急性が高く、かつ費用対効果が高い事業を選定のうえ採択できたといえる。今後も現状の予算を確保しつつ、事業を継続していきたい。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 改革・改善を図る上で、ソフト事業（人農地プランや中間管理事業など）との連携でより高い事業効果が見込まれる。そのため、今後は、農業振興係の担当との連携により、事業採択の条件としてプランの策定等を提案していきたい。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	256			事務事業名 (予算事業名)	土地改良事業償還事業 (土地改良事業償還事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	土地改良法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		農業振興を図るため農業生産条件の整備として行った農業農村整備事業の市負担金および受益者分担金について、農林公庫からの借入れにより償還することで、市町村および受益者の負担を軽減する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上記により実施・完了した県営および団体営農業農村整備事業30地区の市負担金および受益者分担金の農林公庫からの借入金を例年償還する業務であり、最終の償還年は平成37年2月である。				
対象者 (誰に対して) …指標②		受益者および市				
手段・実施方法 (どのようにするか)		例年受益者分担金の徴収および市負担金の農林公庫への返済				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		受益者の経営安定 ③年度収納率 ④償還完了地区				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 償還金補助額	単位	目標値	22,913,000	14,018,000	7,752,000	5,295,000	0
		円	実績値	22,843,511	13,667,059	6,951,763	0	0	
	②	活動指標イ 受益者償還額	単位	目標値	2,739,706	2,767,674	2,855,363	2,633,062	0
		円	実績値	2,711,738	2,652,017	2,910,887	0	0	
	③	対象指標ア 事業受益地区	単位	目標値	15	12	6	6	0
		地区	実績値	15	12	6	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
	⑤	成果指標ア 収納率	単位	目標値	100	100	100	100	0
		%	実績値	99	96	102	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
⑦	上位成果指標ア 償還完了地区	単位	目標値	15	18	24	24	0	
	地区	実績値	15	24	24	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	22,844	13,608	6,952	5,295	
	事業費計(A)			千円	22,844	13,608	6,952	5,295	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	600	600	550	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,400	2,400	2,200	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	25,244	16,008	9,152	5,295	0

事務事業名	土地改良事業償還事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農業の基盤整備に寄与するものであり、市の施策体系に結び付くもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 過去の土地改良事業における事業主体の償還金補助に係る事務であり、市が行うべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 過去の土地改良事業の実施主体が対象であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 償還金補助に係る事務が主であり、平成28年度までに繰上償還が可能な地区は繰上償還を行い早期完了を行ったため、これ以上成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 償還金未済となるため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業なし。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成28年度までに繰上償還を行ったため、今度全体量を削減する余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 償還事務のためこれ以上業務時間の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公共事業による事業主体の負担金であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
償還事業については適正な事務処理が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成28年度までに繰上償還可能な地区は繰上償還を行い早期完了を行った。今後も適正な事務処理を行う。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	261			事務事業名 (予算事業名)	農道維持事業 (農道維持事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	35

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		農業生産性の向上及び農産物の流通の合理化を図るとともに農村地域の社会生活環境の改善を目的として整備された農道について、適切に維持管理することでその機能を持続するもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農道の通行安全を図るための除草作業等を実施する。また、農道整備による農道台帳を随時調整し、今後の維持管理に結びつける。 【平成20年度より農道台帳整備事業を統合】				
対象者 (誰に対して) …指標②		市が管理している幅員4m以上の一定要件農道。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		農道台帳管理、除草業務委託、農道舗装改良、交通安全施設整備、橋梁調査等。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		農業振興及び安全な通行・利便性を確保するとともに、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化につながる。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	199,074	199,074	199,074	199,074	0
		除草工事、交通安全施設整備、農道舗装改良	m ²	実績値	199,074	199,074	199,074	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
		一定要件農道	路線	実績値	12	12	12	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		事故の件数	件	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,224,000	1,248,000	1,272,000	1,296,000	0	
	農業総生産 (所得推計)	%	実績値	1,244,276	1,250,948	1,257,914	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円			12,000	5,600	
			その他	千円	436	211	253	245	
			一般財源	千円	6,036	13,444	16,367	15,780	
	事業費計(A)	千円	6,472	13,655	28,620	21,625	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	4	0	0		
	延べ業務時間数	時間	450	450	900	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,800	1,800	3,600	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,272	15,455	32,220	21,625	0	

事務事業名	農道維持事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基幹農道の維持管理により通行の安全が図られ、農作業用資材の搬入や農産物の流通等農業活動の振興に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農産物の生産性、流通等農業活動の振興を図ると共に、一定要件農道は、一般車両等の生活用道路として関与している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が管理する一定要件農道であり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 予算確保のうえ除草回数を増やすことができれば成果向上が見込まれるが、財政的に余裕がなく現状では困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農道通行の安全が図れず、農業振興の妨げとなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 除草に関しては、農道だけではなく、市道やその他公共施設と併せて行うことで、費用削減につながるものと考えられる
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 広域的な農道を対象としており、不特定多数の利用者に対する協力要請は困難。また現予算で、すべての除草作業ができていない状況であり、事業費の削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 除草作業等は、現在嘱託職員において対応可能な部分があるため若干の削減余地はあるものの、時期的に重複するため大きくは見込めない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 益機会は農林業者だけではなく、一般の農道利用者が対象となる。また、負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

農道の除草等については、管理する一定要件農道が多く、現在嘱託職員の作業員により実施している。しかし、嘱託作業員だけでは、夏季は除草が追いつかないため、除草委託によりまかなっている状況である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
除草作業については、優先順位を決め計画的に嘱託職員派遣により実施したい。なお夏季の除草に関しては、伸びが早いことから業務委託により実施する。また平成25年度に熊本県が実施した農道橋点検調査を活用し長寿命化計画の策定を検討したい。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

除草等の毎年必要な維持管理費用に加え、農道施設の老朽化による更新費用が今後発生することが見込まれるため維持管理計画の作成が必要になる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	263			事務事業名 (予算事業名)	排水機場等土地改良施設管理事業 (施設管理事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	40

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	土地改良法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		豪雨による農用地の冠水を防ぎ農業被害の軽減及び防止を目的として設置された排水機場等の維持・管理を行うもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		造成された排水機場について、その機能が停止した場合、周囲に甚大な被害を与えるため、降雨時に確実に稼働するように定期的な点検や軽微な修理等を行う。また、老朽化により大規模な改修が必要な施設については、土地改良施設維持管理適正化事業等の補助事業を活用し改修計画に沿って順次更新を行っていく。				
対象者 (誰に対して) …指標②		各排水機場の流水区域 (受益面積)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		地元管理人に対しては日常の運転管理を、地元保安協会に対しては電気設備に係る定期点検をそれぞれ委託し、常に正常な運転状態を確保するとともに、老朽化が著しい排水機場の突発的な故障を防ぐため、定期点検を専門業者に委託し、必要に応じて修繕を行う。 また、大規模改修等が必要な施設については、改修計画を作成し、計画的に改修を実施することにより施設の長寿命化を図る。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		ア水利施設の事故等による機能停止に起因する冠水被害の防止 ③-イ水利施設の突発事故の防止 ④降雨時における農用地冠水等の被害防止による農業所得の安定化 ※④-ア欄の数値については、平成26年度時の市町村民所得推計における上天草市内総生産の推移の数値を引用しており、いずれも2カ年前の数値を入力している。(例 平成28年度欄→平成26年度数値)				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	11	11	11	0
		水利施設の維持管理	件	実績値	11	11	11	0
		活動指標イ	単位	目標値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	342.3	342.3	342.3	342.3
		受益面積	ha	実績値	342.3	342.3	342.3	0
		対象指標イ	単位	目標値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		冠水回数	件	実績値	2	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0
	④	突発事故件数	件	実績値	1	1	1	0
上位成果指標ア		単位	目標値	1,249,912	1,250,497	1,257,202	1,264,203	
農業総生産		千円	実績値	1,244,276	1,250,948	1,257,914	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,197	1,930	17,300	25,961
			県支出金	千円	2,071	1,182	5,190	7,788
			地方債	千円				
			その他	千円	61,650	19,260		37,859
			一般財源	千円	43,639	40,223	85,871	69,693
	事業費計(A)			千円	112,557	62,595	108,361	141,801
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	700	700	1,400	700	0
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	5,600	2,800	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	115,357	65,395	113,961	144,601

事務事業名	排水機場等土地改良施設管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 冠水対策は、農業振興を図る上で基本となる生産基盤の維持であり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 排水機場は農作物の冠水被害防止を目的とするだけでなく、住民の安心安全を確保する上で最も重要な施設といえ、これらの維持管理に係る業務として公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 豪雨時における冠水常襲地域に設置された排水機場等を対象に維持管理、修繕を行うものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在、排水機場管理人の施設管理技術の向上を図ることを目的として「土地改良区体制強化事業」を活用し、各管理人に対する施設の運転管理・操作方法について研修等を実施しており、今後も同事業を実施していくことで、突発的な故障等も減少するほか、施設の長寿命化が図られるものと思われる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すれば農作物等の被害だけではなく、市民の安心安全の確保も困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がないため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設の適切な維持管理及び改修に必要な事業費であり削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在正職員1名で対応しており削減の余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在公平性は十分に保たれており見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度から施設の老朽化が著しい機場の突発故障を防ぐため、一斉点検を実施し点検結果を基に更新計画を立て、計画に沿って改修、修繕を実施している状況であるが、近年、経年劣化に起因する予期せぬ突発的な事故が増加傾向にあることから、今後はより一層日常の維持管理に励み突発事故の未然防止に努めたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の日常の維持管理方法については、排水機場運転管理委託者による機場点検方法や応急復帰方法の習熟が必要であることから、管理技術向上に係る各研修補助事業を活用し、委託者の技術向上に努めていく。
その他、近年、増加傾向にある経年劣化に起因した突発的な事故等を未然に防止するため、各施設機械に係る専門業者による定期点検等についても今後検討を行っていく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	556			事務事業名 (予算事業名)	林業一般事務事業 (林業一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		適正な森林施策の実施や森林の状況を把握し、森林の持つ多様な機能を十分に発揮させるため、各協議会を通じて、林業振興に携わる林業団体、林業者の育成強化を図るもの。				
事務事業概要 (どのようなことを)		①伐採および伐採後の造林の届出受付 ②森林の土地の所有者届出受付 ③森林経営計画認定事務 ④林業振興に係る各団体への負担金の計上により関係機関との連携 ⑤緑の羽根基金の協力依頼活動 活動指標 (ア) 各協議会への負担金 (イ) 認定森林経営計画数 ⑥国県の各種補助事業活用による森林の整備				
対象者 (誰に対して)		①市森林整備計画に記載のある森林を伐採しようとする者 ②森林の土地を新たに取得した者 ③森林所有者、森林の経営の委託を受けた者 ④林業団体、各林業関係協議会 ⑤市内の各世帯 対象指標 (ア) 山林及び山林所有者並びに各種協議会				
手段・実施方法 (どのようにするか)		①②③森林法等各種法令や規則に従い、届出・申請に対して確認、指導・命令や認定を行う。 ④協議会員として関係機関と連携し、林業振興や林業者の育成強化を行う。 ⑤区長便で区において回覧してもらい協力いただける方から募金をしていただく。 ⑥補助金等交付事務				
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		林業振興に携わる林業団体、林業者の育成強化 森林保全、森林の公益的機能の持続 成果指標 (ア) 林業総生産 市町村民経済計算より (前々年実績)				
…指標③④						

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	147	147	137	137	0
		各協議会への負担金	千円	実績値	147	137	137	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
	②	認定森林経営計画数	件	実績値	3	1	0	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
		各協議会	団体	実績値	5	5	5	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	7,379	7,379	7,379	7,360	0
		民有林面積	ha	実績値	7,379	7,379	7,360	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	155,000	155,000	155,000	200,000	0
	④	林業総生産 (市町村民経済計算より)	千円	実績値	174,988	192,438	225,620	0	0
成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
⑤	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
⑥			実績値						
	総投入量	事業費	財源内訳	千円					
			国庫支出金	千円					
県支出金			千円	1,766	220	787	113,642		
地方債			千円						
その他			千円				898		
	一般財源	千円	5,899	2,998	3,818	5,261			
	事業費計(A)	千円	7,665	3,218	4,605	121,801	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	1	1	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	700	700	1,000	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	4,000	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,465	6,018	8,605	121,801	0	

事務事業名	林業一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 上天草市の林業振興や森林の維持活用のための必要経費であり、上天草市の施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 森林の持つ公益的機能を維持・発揮させることや林業振興は市全体に還元されるため、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 森林法等各種法令や規則に従い対象は決定される。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各地区や各小中学校へ向けて、森林保全の大切さの広報・啓発活動を行うことで、緑化推進を図ることが可能。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 森林の適正管理ができず、公益的機能が失われる。また、林業団体、協議会の経営持続が困難となり市の林業の衰退が考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 前年度一般林業振興との統合によりスリム化を図っている。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各協議会で決められた金額を負担しているが、各団体でも当初の目的を果たした団体の統廃合が予定されている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 森林法等各種法令・規則に従い、必要最低限の事務を遂行していることから削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 森林の公益的機能の発揮のための事業であり、一部の受益者に偏るものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

林業振興に資する団体へ負担金を納入し、参加することで各種事業の推進を図るとともに、森林法等各法令・規則に従い、事務を遂行し、適正な森林の管理を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
林業振興や森林の公益的機能の維持・発揮には現状の費用負担を継続していくことが必要。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

林業の振興を図る上で、現在は森林の管理を行うことに終始している状態であり、木材・林産物の流通網の整備や、高付加価値化、効率化による収益性の向上を図り、林業そのものの魅力を向上させる必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	558			事務事業名 (予算事業名)	単県治山事業 (単県治山事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	災害対策基本法、地すべり等防止法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	上天草市治山事業分担金条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		荒廃林地の復旧工事及び、荒廃の恐れのある林地の予防工事を計画的に実施し、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに市民生活の安定を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		梅雨時期等の大雨により、山腹崩壊及び落石の恐れがある箇所には法柵緑化等を実施し、山林災害を未然に防ぎ住民の生命と財産を守る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		山腹崩壊の恐れのある山林の所有者、管理者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		危険箇所からの要望 → 調査 → 工種の検討 → 施工								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		住民の生命・財産が守られる。								

実施 (Do)												
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
			①	活動指標ア 施工箇所	単位	目標値	3	3	3	3	0	
						実績値	2	4	2	0	0	
			②	対象指標ア 危険箇所からの要望	単位	目標値	3	3	3	3	0	
					箇所	実績値	4	6	3	0	0	
			③	成果指標ア 保全対象数	単位	目標値	4	3	3	3	0	
					箇所	実績値	2	6	3	0	0	
			④	上位成果指標ア 危険解消数	単位	目標値	8	6	6	6	0	
					戸	実績値	4	4	2	0	0	
					上位成果指標イ	単位	目標値					
							実績値					
			事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
					県支出金		千円	1,868	1,058	4,180	6,420	
					地方債		千円	1,200		2,800	3,900	
					その他		千円	332	215	401	1,195	
一般財源		千円			442	1,492	1,455	237				
事業費計(A)		千円	3,842	2,765	8,836	11,752	0					
人件費	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0				
		延べ業務時間数		時間	400	400	400	0				
		人件費計(B)		千円	1,600	1,600	1,600	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,442	4,365	10,436	11,752	0					

事務事業名	単県治山事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 第2次総合計画における施策：災害に強い地域づくりに繋がるものであり、整合性はある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 住民の生命・財産を守るものであり公共関与の妥当がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 治山工事が必要な危険箇所を対象としており、妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 本市には、未整備の危険箇所が数多く残されており、県の予算上、年3箇所程度しか整備ができていない状況。危険性の高い箇所から順次整備を進めるしかなく、今のところ成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 治山事業が必要な危険箇所が未だ多く残されており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 他に統廃合・連携できる事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 単県治山事業で実施可能な危険箇所について優先度の高い箇所から順に年3件程度を実施しているところであり、これ以上削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最低限の人員で業務にあたっており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 危険度の高い箇所について順次整備しており、受益機会や費用負担は適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本事業を実施することにより、山腹崩壊を未然に防ぎ、住民の生命と財産を守ることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
本市には、実施が必要な危険箇所が残されており、かつ毎年新規の要望箇所が挙がってきているため、県へ要望申請を行い、危険個所の撲滅を進めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
低下		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
山地災害を未然に防ぐためにも、山林所有者に対して適切な山林保全を呼びかけていくことが必要であるが、所有者だけではなく、その地域の近隣住民にも働きかけ、地域全体による山林保全活動へ繋げていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	590			事務事業名 (予算事業名)	松くい虫防除事業 (松くい虫防除事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林病虫害等防除法
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む		法令(県)	熊本県森林病虫害等防除事業実施要領
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	森林病虫害等を早期に駆除予防することでその蔓延を防止し、森林の保全を図る。また、近年、五橋周辺の松林が松くい虫による松枯れや雑木林化が進んでいるため、駆除予防することで本市の観光資源を守る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	松林を保護するための薬剤を散布する。また松枯れを起こした松を伐倒駆除し松枯れの拡大を防ぐ。 活動指標 (ア) 地上散布 (イ) 伐倒駆除					
対象者 (誰に対して) …指標②	熊本県知事が指定した高度公益機能森林及び被害拡大防止森林 対象指標 (ア) 高度公益機能森林 (イ) 被害拡大防止森林					
手段・実施方法 (どのようにするか)	5月～6月に病虫害をもっているカミキリムシが松に侵入するのを防止するため、地上から薬剤を散布し、松を保護する。 9月～3月に枯死した松の樹体にいるカミキリムシの幼虫を駆除するため、被害木を伐倒し、薬剤によるくん蒸や破碎・焼却等を実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	森林の保全はもとより、本市の観光資源である松林の保全が図られる。 成果指標 (ア) 高度公益機能森林の松くい虫被害予防率 上位指標 (ア) 上天草市観光客年間入込客数					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 地上散布	単位	目標値	46	47	48	47	51.3
			ha	実績値	46	47	0	0	0
		活動指標イ 伐倒駆除	単位	目標値	200	230	230	255	0
			m	実績値	180	47.9	280.2	0	0
	②	対象指標ア 高度公益機能森林	単位	目標値	134.91	134.91	134.91	134.91	0
			ha	実績値	134.91	134.91	134.91	0	0
		対象指標イ 被害拡大防止森林	単位	目標値	690.47	690.47	690.47	690.47	0
			ha	実績値	690.47	690.47	690.47	0	0
	③	成果指標ア 高度公益機能森林の被害予防率	単位	目標値	35.58	34.84	35.58	34.84	0
			%	実績値	34.1	34.84	35.58	0	0
成果指標イ		単位	目標値						
④	上位成果指標ア 上天草市観光客年間入込客数	単位	目標値	1,506,000	1,580,000	1,654,000	1,728,000	0	
		人	実績値	1,423,480	1,589,375	1,631,537	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	5,357	5,435	3,271	6,672	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,149	1,812	2,501	2,895	
	事業費計(A)	千円	7,506	7,247	5,772	9,567	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	0	0	
延べ業務時間数		時間	200	200	500	0	0		
	人件費計(B)	千円	800	800	2,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,306	8,047	7,772	9,567	0	

事務事業名	松くい虫防除事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市の観光資源である松林の保全につながるものであり、観光立市を目指す当市の重点施策に結びつくもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づき、森林病害虫を駆除・予防し蔓延を防止する事業であり、市の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は法に基づき熊本県が指定した高度公益機能森林及び被害拡大防止森林等であり妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 実施にあたり、最も効果的な時期について検証を行い実施することでさらなる成果向上が狙える。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市の松林は県指定の「高度公益機能森林及び被害拡大防止森林」に指定されており、本事業を廃止・休止した場合、即、松くい虫被害の蔓延につながり、周辺自治体への被害拡大も予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 松くいむし伐倒事業と連携若しくは統合。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県の設計単価をもとに算出しているため、活動量を下げずに事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施にあたり、必要最低限の人員で対応しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の観光資源である松林や森林を保全することは地域住民に還元されるものなので受益機会は適正。また費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

松くい虫の防除時期については、防除効果が著しく変化するため、時期を逃さず防除することが成果の向上につながるが、平成29年度は防除適正時期に実施できなかったため、未実施となった。平成30年度は適正時期に発注を完了し、翌年平成31年度は地上散布区域を拡大する予定である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
守るべき松の選別作業に重点を置き、事業個所の選定を行う。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

守るべき松林とそれ以外の松林の区別を明確にすることと、継続実施が必要となるが、短期間での実施となるため、実施の時期、天候に影響を受けるため、早めの事業への着手が必要となる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	607			事務事業名 (予算事業名)	林道維持補修事業 (林道維持補修事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		森林整備や木材生産の効率化に不可欠な基盤となる林道の維持管理を行うもの。また、山間地域の生活道路としての機能も果たしており、その機能を維持するもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市が管理する林道8路線について、通行の妨げとなる雑木の除去や除草など維持管理を行う事業である。				
対象者 (誰に対して) …指標②		林道8路線				
手段・実施方法 (どのようにするか)		草刈業務委託及び作業員による除草の実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		林業振興及び安全な通行・利便性を確保するとともに、森林整備や木材生産の安定化につながる。平成29年度中は事故件数0であり今後も同様に無事故を目指すところ。林業の作業道・生活道として利便性向上				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	0	
		清掃回数	回	実績値	10	10	10	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		②	対象指標ア	単位	目標値	8	8	8	8	0	0
			路線数	路線	実績値	8	8	8	0	0	0
	対象指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		事故の件数	件	実績値	0	0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	35	40	40	40	0	0		
	道路整備は十分だと思割合 (市民意識調査)	%	実績値	40.1	33	32	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円				125			
			一般財源	千円	1,364	1,382	2,522	1,375			
	事業費計(A)			千円	1,364	1,382	2,522	1,500	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0			
		延べ業務時間数	時間	300	300	500	0	0			
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	2,000	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,564	2,582	4,522	1,500	0	

事務事業名	林道維持補修事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 林業振興だけではなく山地集落の交通網の確保に資するものであり、市の施策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 対象が市管理の林道であり妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は市が管理する林道に限定されており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 除草作業の最も効果的な時期（例えば観光シーズンや盆の帰省シーズンなど利用者が多い時期）を選び実施することで、成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 林道の利用者は、林業を営む者だけではなく、一般市民、特に山地集落の住民にとっては欠かすことのできない生活道路となっていることから、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 市道、農道、林道など、所管を越えた実施の検討余地あり。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事業費を確保している状況なので削減の余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 除草作業の業務委託に係る事務や作業員への指示を必要最低限の人員で対応しており、これ以上業務時間の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益機会は林道を利用する全ての者が受けるものであること、また受益者負担は伴わないことから適正であるといえ、見直しの余地は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

除草時期を適正な時期に実施したことにより、林道の利用者が多い観光シーズンに事故等もなかったことから、今後も引き続き実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も除草のタイミングとして、最も効果的な時期（例えば観光シーズンや盆の帰省シーズンなど利用者が多い時期）について事業実施したい。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

林業の担い手の減少により、林道本来の目的が薄れてきており、山村部の住民の生活道路としての役割が大きいのが現状である。今後、林業担い手の確保が見込めなければ市道編入の検討も必要となる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	621			事務事業名 (予算事業名)	水産振興一般事務事業 (水産振興一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	水産基本法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成19年度				その他				
目的・目標 (何のために)		漁獲量の減少、魚価の低迷及び燃油高騰による生産コストの上昇により漁業所得が低迷する中で、漁獲量の増大に資するさまざまな施策を展開することで、漁業者の所得向上を図るもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と水産振興に係る協議を行い、事業を実施する。 港勢調査等の各種調査物や赤潮・流木等の自然災害への対応を行う。 漁協等に水産振興事業（稚魚の放流等）ごとに補助金・負担金を交付する。 								
対象者 (誰に対して) …指標②		漁業協同組合他4団体（上天草市漁業者クラブ、熊本県釣り団体協議会活動組織、大矢野同志会、樋合同志会）								
手段・実施方法 (どのようにするか)		対象者から申請される水産振興に係る活動について、内容を協議・審査し、補助金を交付する。漁業協同組合に漁獲量・陸揚額のデータ提出を依頼し、統計資料を作成する。上天草市漁業者クラブ事務局として、当クラブによる魚食普及活動等を当クラブ会員と協力して実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		漁業者の所得向上、安心安全な地元水産物の提供。水産資源の維持・増大。								

実施 (Do)											
指標 ∨ ハ 指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	①	活動指標ア 各種団体補助金	単位	目標値	24,337	23,888	21,214	27,512	0		
			千円	実績値	19,017	19,101	20,685	0	0		
	②	対象指標ア 補助交付団体	単位	目標値	4	7	7	7	0		
			団体	実績値	4	7	7	0	0		
	③	成果指標ア 漁獲量	単位	目標値	9,100	9,000	9,000	9,000	0		
			トン	実績値	8,445.1	8,558.6	9,277.1	0	0		
	④	上位成果指標ア 陸揚金額	単位	目標値	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0		
			千円	実績値	3,181,336	3,440,530	3,359,340	0	0		
	総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
				県支出金	千円	9,162	8,606	8,539	12,467		
				地方債	千円						
				その他	千円	1	2				
				一般財源	千円	10,149	10,879	3,154	5,267		
		事業費計(A)			千円	19,312	19,487	20,693	27,534	0	
人件費			正規職員従業者人数	人	3	4	3	0	0		
			延べ業務時間数	時間	3,100	2,060	1,848	0	0		
			人件費計(B)	千円	12,400	8,240	7,392	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	31,712	27,727	28,085	27,534	0			

事務事業名	水産振興一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 水産振興に係る活動を実施する各種団体に補助金交付することにより、水産資源の維持・増大、漁業者の所得向上につながることから、漁業者の所属する組織収入も向上し、経営力ある組織体制の強化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令により、水産物は生活の基礎として重要であると位置付けられ、安定的な供給の確保が掲げられている。また、地方公共団体は、水産に関する施策を実施する責務を有し、施策を講ずるにあたっては、水産業に関する団体の活動を支援することを旨とされていることから、補助金交付は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は上天草市管内の漁業協同組合、また、上天草市において活動を行っている団体であるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 放流方法や放流場所等について行政から指導し、各種団体の活動をより有効的にすることで、成果の向上が見込まれる。また、資源増大・所得向上が見込まれる活動を提案・協議し、実施する団体へ補助金交付を行うことで、成果の向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は、減少傾向にある水産資源を維持・増大し、漁業者の所得向上を図るため実施しており、本事業実施により効果が出ている状況である。本事業を廃止・休止した場合、増大した水産資源及び漁業者の所得減少を招き、本市水産業の衰退する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がないため、
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は、水産資源の維持・増大、漁業者の所得向上に必要な事業であり、事業費削減のためには活動量の縮小以外の手段がない。活動量の削減は、水産資源の減少に繋がるため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各種団体で行えることはできる限り行うよう指導を行っており、事業内容の協議等、正職員の対応が必要な部分を正職員で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 水産資源の維持・増大、漁業者の所得向上が目的であり、全ての漁業者の受益に繋がるため、公平であるといえる。受益者負担については、活動を実施する各種団体の活動量に合わせて負担しているため、公平であるといえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
各種団体から申請があった事業について、内容の協議・審査し、補助金の交付を行い、漁獲量及び陸揚金額の増加の成果につながっている。各種団体の活動をより有効的なものとするため、活動内容の改善できる点がある場合は、各種団体と協議・調整を行い、改善していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
放流方法や放流場所等について行政から指導し、各種団体の活動をより有効的にすることで、成果の向上を図っていく。また、各種団体からの新たな活動の提案について、水産資源の増大、漁業者の所得向上の観点から協議を行い、成果向上が見込まれる提案に対し、補助金交付を行うため、予算を確保していく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
各種団体の活動は、各種団体が漁業者からの要望により行っており、放流場所等の指導し、有効的に改善するためには、各種団体及び漁業者との調整が課題である。そのため、改善の有効性等について、各種団体と協議を行い、調整を行っていく必要がある。
各種団体からの新規提案については、事業費増額が見込まれるため、予算の確保が課題である。そのため、見込まれる成果等の聞き取り・調査し、有効性を明らかなものとする。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	622			事務事業名 (予算事業名)	漁港管理一般事務事業 (漁港管理一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	漁港漁場整備法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例	上天草市漁港管理条例	
事業開始		平成15年度				その他				
目的・目標 (何のために)		漁港の安全対策及び環境向上に必要な施設を適切に維持し、漁港における景観の保持、美化を図ることで、快適な漁港環境を形成する。併せて安全性及び作業効率の向上に資するとともに漁村の防災対策や漁港・漁場の水域環境の保全、回復を図るもの。								
事務事業概要 (どのようなことを)		漁港 (海岸、水産施設を含む) の維持管理、運営事務の実施 …指標①								
対象者 (誰に対して)		漁港 (海岸、水産施設を含む) …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 施設の清掃、修繕等維持管理事務 (公衆トイレ等の清掃・漁港施設用地等の草刈り・施設の破損個所の修繕等) 施設維持管理費の支払い事務 (光熱水費・修繕費・浄化槽維持管理清掃費等) 施設の占有・使用に伴う許可等事務 (市管理漁港施設・水域・公共空地、県管理漁港水域・公共空地) 施設の使用に係る各種指導事務 (駐車禁止やゴミの不法投棄等に対する指導・無許可占有等に対する指導等) 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		<ul style="list-style-type: none"> 適切な漁港施設の維持・管理による、事故や災害等の防止 安全・安心の確保 (港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査) …指標③④								

実施 (Do)										
総投入量 人件費 事業費 総投入量	指標 / 年度 ① ② ③ ④	活動指標ア			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		施設管理委託件数			単位	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
		活動指標イ			目標値	19	19	19	19	0
		施設管理委託費			件	実績値	19	19	0	0
		対象指標ア			単位	目標値	2,074,260	2,135,143	2,108,074	24,110,631
		市管理漁港数			円	実績値	2,074,260	2,135,143	2,108,074	0
		対象指標イ			単位	目標値	15	15	15	15
		県管理漁港数			漁港	実績値	15	15	15	0
		成果指標ア			単位	目標値	3	3	3	3
		市内漁港 (施設含む) における事故の発生件数			漁港	実績値	3	3	3	0
		成果指標イ			単位	目標値	0	0	0	0
		上位成果指標ア			単位	目標値	0	0	0	0
		港の整備は十分と思う人の割合			件	実績値	0	0	0	0
		上位成果指標イ			単位	目標値	50	50	50	50
					%	実績値	50	33.3	33.3	0
			単位	目標値						
				実績値						
事業費		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	3,133	3,332	2,783	2,546			
		地方債	千円							
		その他	千円	880	842	856	883			
		一般財源	千円	2,722	3,837	3,544	25,217			
		事業費計 (A)	千円	6,735	8,011	7,183	28,646	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	2	4	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	1,000	2,966	2,995	0	0		
		人件費計 (B)	千円	4,000	11,864	11,980	0	0		
		トータルコスト (A) + (B)	千円	10,735	19,875	19,163	28,646	0		

事務事業名	漁港管理一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 漁港を適切に維持管理し、漁業従事者等の環境改善を図る事業であり、第2次総合計画の戦略目標である「農林水産物の生産拡大」に結び付くもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 県や市が管理する漁港施設の維持管理であり、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は漁港漁場整備法等に基づき、市が管理する漁港等に限定されるものであり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設管理の統一化（業務委託）による適正化。広域に区分けして業務委託することで、対応の迅速化が図られる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 漁港施設の適切な維持管理、修繕等が困難となるため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業に港湾の管理一般事務事業があるが、連携による事務の効率化は図られるが、根拠法令や関係省庁が異なるため、統合しないほうが望ましい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 例年、漁港施設の維持管理費用や修繕費用は必要最低限予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な人員で対応しており、申請件数や管理施設が減少しない限り、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 漁港施設は漁業従事者だけではなく、漁村民民をはじめ一般市民も基本的に自由使用としているが、独占的な占用等に関しては、占用料を徴収しているため公平性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

漁港施設の一般的な管理運営を実施しているところであるが、施設の老朽化が進む中、財政上予算の確保が困難なため、修理が必要な箇所を先送りしており、破損して初めて補正予算で対応している状況にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）														
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加				
				コスト											
	削減	維持	増加												
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
向上				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>									
維持				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入															
今のところ現状維持で事業を実施しているところであるが、施設の老朽化に伴い修繕費等が増加しているなか、本市の財政状況から十分な予算確保ができないため修繕等がままならない状況。また、漁業従事者の減少による施設利用者の減少も見込まれる中、漁港施設の利用水準を保つ観点からも、漁港の統合について、今後、検討を始める時期にきている。															

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各漁港利用者が減少していくことを鑑み、漁港機能を集約し、修繕する箇所、しない箇所を明確にし、効率的な施設管理を実施していくことが必要である。そのために漁業者・漁協等の理解を得て漁港の合併、利用形態等を検討・協議し、推進していく必要がある。地元漁業者・漁協の理解、協力が必要であるが、賛同者は少ないと思われる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	624			事務事業名 (予算事業名)	漁港・海岸整備事業 (補助事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	漁港漁場整備法、海岸法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成24年度				その他				
目的・目標 (何のために)	本市が管理する漁港施設及び海岸保全施設は明治から昭和初期に築造されたものが大半を占め、老朽化が進行している。水産物を消費地へ出荷する流通拠点等としての施設機能が引き続き発揮されるよう、対策を講じる必要がある。既存施設の計画的な補修・改修を実施し各施設の適切な機能保全(長寿命化)対策を実施し、漁港利用者及び海岸施設背後地の住民の財産・生命を守り、施設の機能を回復・保全し、安全・安心な利用を図ることにより第2次総合計画に掲げる「農林水産業の生産基盤強化」につなげる。 ※624漁港整備事業(補助事業)と625漁港整備事業(単独事業)を統合し624漁港・海岸整備事業とした。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	ア 国の補助制度を活用し、水産物供給基盤機能保全事業基本計画及び海岸保全施設整備事業計画に基づき、漁港区域内の漁港・海岸保全施設の長寿命化対策を実施するもの。(水産物供給基盤機能保全事業、海岸堤防等老朽化対策事業) イ 緊急性は高いが補助事業に該当しない漁港・海岸等の施設整備を実施するもの。									
対象者 (誰に対して) …指標②	ア 漁港区域内の漁港施設及び海岸保全施設(補助事業採択要件を満たす施設) イ 漁港区域内の漁港施設及び海岸保全施設(単独事業:補助採択要件を満たさない施設)									
手段・実施方法 (どのようにするか)	ア 補助事業等を活用し、各漁港施設の老朽化状態を調査、健全度の判定及び今後の老朽化予測を実施し、施設の長寿命化計画を策定する。さらに策定した計画に基づき、各漁港施設の機能保全対策工事を順次実施する。今後、海岸保全施設についても同様の対策が必要であり、平成29年度から着手する。 イ 漁業者等からの要望を受け、必要に応じ市単独費により整備を実施する。図面作成等の施設整備に必要な業務委託及び整備工事を実施する。									
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	漁港利用者及び海岸背後地住民の安全・安心の確保が図られる(港の整備は十分と思う人の割合:市民意識調査)									

実施 (Do)											
指標 / 年度	ハ指標	V	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	5	8	3	9	0
				機能保全・長寿命化計画策定対象漁港及び海岸	港	実績値	5	8	2	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	2	7	3	9	0
				施工箇所数	箇所	実績値	2	4	2	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	11	11	27	26	0
				計画策定対象漁港及び海岸数	漁港	実績値	11	11	2	0	0
				対象指標イ	単位	目標値	2	7	2	3	0
				要単独費整備箇所	箇所	実績値	2	4	2	0	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	311	311	638	638	0
				機能保全(老朽化)対策済施設	施設	実績値	0	0	0	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	2	7	3	3	0
			④	単独費整備済箇所	箇所	実績値	2	4	3	0	0
				上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
				港の整備は十分と思う人の割合	%	実績値	50	33.3	56.6	0	0
上位成果指標イ	単位	目標値		0	0	0	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	90,488	28,038	24,680	102,300			
			地方債	千円	75,500	28,000	23,000	99,200			
			その他	千円							
			一般財源	千円	13,389	6,401	53,815	8,129			
	事業費計(A)			千円	179,377	62,439	101,495	209,629	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	3	0	0			
		延べ業務時間数	時間	3,000	1,773	1,943	0	0			
		人件費計(B)	千円	12,000	7,092	7,772	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	191,377	69,531	109,267	209,629	0		

事務事業名	漁港・海岸整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老朽化した漁港及び海岸保全施設の機能保全（長寿命化）対策を実施することにより、漁港利用者及び海岸施設背後地の住民の財産・生命を守り、施設の安全・安心な利用が可能となる。また、就労条件が改善されることにより、効率性・利便性も向上し水産物の荷揚量の増加が見込まれる。よって、第2次総合計画に掲げる「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業は漁港及び海岸保全施設という社会資本の整備を行い適正な維持・保全等を実施し施設の機能保全（長寿命化）対策を実施し水産業の生産基盤の強化及び漁村住民の安心安全の確保を図るものである。本市が管理する漁港及び海岸保全施設の維持・保全等を実施することは管理者の職責であり公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 管理者として施設の維持管理を実施するものであり対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 水産物供給基盤機能保全事業については基本計画に沿って事業を継続中であり、計画的に機能保全対策を実施していくことにより水産基盤の強化及び利用者の安心安全が確保され就労条件の改善につながる。よって、対策事業の早期完了のための予算確保が成果向上につながる。平成29年度から海岸保全施設についても事業着手する。単年度事業費を増やすことにより機能保全（長寿命化）対策が早期完了する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止・休止・削減した場合、事業効果は期待できない。今後は過去に建設された施設の老朽化や耐用年数を超えた施設が増加していくことから、漁港施設等の計画的な補修・改修を実施し施設の機能保全を図り、漁船や漁具等の財産を台風及び波浪等から守るために本事業は必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 対象と意図が同じ事業ある漁港整備単独事業（事業番号625）と統合した。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 工事の工法については経済性を比較し決定しており、設計積算についても全国統一の漁港漁場関係工事積算基準書等により実施しているため、事業費削減の余地はない。各施設は築造から長期間経過し、老朽化が今後も進行していくため対策事業費はさらに増加していく見込みである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象施設の点検、記録・及び簡易補修等を委託又は臨時職員で対応すれば正規職員の人件費は削減できるが、業務委託費等が必要である。工事等積算業務については公開できない部分があるので、委託はできない。今後、老朽化する施設が増加していくため、対策には延べ業務時間は増加していく見込みである。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 管理者として住民の安全・安心を確保すること及び漁港及び海岸保全施設という社会資本の維持・保全等を行うものであり、公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

ア 漁港施設の機能保全を図るため、機能診断を行い機能保全計画を策定した。今後、策定した計画に基づき対策工事を実施していく。事業効果は機能保全工事完了後に現れることとなる。また、平成29年度より漁港海岸保全施設についても同様に機能診断、機能保全計画を策定し機能保全（長寿命化）対策を実施することにより、漁港利用者及び海岸施設背後地の住民の財産・生命を守り、施設の安全・安心な利用が可能となる。
イ 各施設適切な維持管理のため補修工事等により漁港施設の安心・安全な利用ができるようになった。管理事務に関する業務委託の発注により管理業務の進捗ができた。今後も施設の修繕等を実施することにより、適正に施設の維持管理を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	水産業の振興及び防災上、各漁港施設等の機能保全（長寿命化）対策工事が早期完了することにより本事業の成果が発揮できる。策定した機能保全計画に基づき対策工事を実施していくが、対象漁港施設の対策費が多額であり、今後は海岸保全施設も同様な対策が必要となることから事業費の確保が課題である。		コスト	
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各施設の機能保全（長寿命化）対策工事を早期完了させるためには、各年度事業費の増額を検討し事業の進捗を目指す。今後は、漁港施設及び海岸保全施設の老朽化が進行し、耐用年数を超えた施設が増加していくことから、ますます事業費及び業務時間が増大していく見込みである。対象施設の点検等に要する時間が多くなることから、点検等の業務を委託等することにより、延べ作業時間の削減が可能であるので、予算確保が課題である。策定した機能保全（長寿命化）計画により各年度の対策事業費を平準化するために対象施設の重要度を検討し各年度における施設の対策計画を立てる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	635			事務事業名 (予算事業名)	現年発生農地等災害復旧事業 (単独災害復旧事業)				
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	暫定法・激甚法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	上天草市農地等災害復旧事業分担金徴収条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等の復旧工事を行い、従前の機能を回復させることで、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を目的とする。 【現年度発生農地等災害復旧事業634を統合】								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等について、従前の機能を回復させるため、国庫補助（基本補助率：農地50%、農業用施設65%、※1戸当たりの負担額に応じ、また激甚災害指定等により補助率の向上有り。）を活用して復旧するもの。小規模災害で国庫補助対象とならないものについては、市単独により復旧工事を行うもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		農地（現に耕作している水田、畑、樹園地等の地権者）及び農業用施設等（農地の利用又は保全上必要な公共的施設で受益戸数2戸以上）								
手段・実施方法 (どのようにするか)		農地や農業用施設について災害発生時に被害調査を行い、農業用施設への倒木や土砂流出により通行等に支障を来している場合は、撤去等により応急的な機能回復を図る。また原形復旧が必要なもので、国庫補助を活用可能なものは、国の査定を受けた後、災害復旧工事を実施する。それ以外の小規模な災害に関しては市単独による災害復旧工事を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被災を受けた農地及び農業用施設を原形復旧することにより、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 農業用施設災害復旧箇所	単位	目標値	0	0	17	23	0
				箇所	実績値	22	43	17	0	0
			活動指標イ 農地災害復旧箇所	単位	目標値	0	0	8	6	0
				箇所	実績値	5	4	7	0	0
		②	対象指標ア 農業用施設 受益者数	単位	目標値	0	0	86	68	0
				名	実績値	78	120	84	0	0
			対象指標イ 農地 受益者数	単位	目標値	0	0	8	6	0
				名	実績値	5	4	0	0	0
		③	成果指標ア 機能回復した農業用施設	単位	目標値	0	0	17	24	0
				箇所	実績値	22	43	17	0	0
			成果指標イ 機能回復した農地	単位	目標値	0	0	8	6	0
				箇所	実績値	5	4	7	0	0
		④	上位成果指標ア 農業総生産 (所得推計)	単位	目標値	1,224,000	1,248,000	1,272,000	1,296,000	0
				千円	実績値	1,238,355	1,250,948	1,257,914	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円	57,507	51,941	11,076			
		地方債		千円	500		100			
		その他		千円	215	80	135			
		一般財源		千円	37,048	17,036	230			
		事業費計(A)		千円	95,270	69,057	11,541	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	4	0			
	延べ業務時間数		時間	2,000	1,500	2,500	0			
	人件費計(B)		千円	8,000	6,000	10,000	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	103,270	75,057	21,541	0				

事務事業名	現年発生農地等災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害復旧により農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を図るもので、市の重点施策である農業振興に直結するもの。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 大雨等の自然災害にて被災した農地及び公共的な農業用施設を復旧することで、農業経営の安定につながるものであり、農業振興を図る上で市が関与すべきもの。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 被災した農地や農業用施設であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 災害発生直後から、被害調査、倒木土砂撤去等の応急措置までのフローを確立させることで、復旧工事への早期着手につながる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図れず、農業経営の健全化が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がなく統廃合できない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、事業費の削減余地はないが、普段から農地、農業用施設の利用者が適切に維持管理を行うことで災害を未然に防ぐことが可能。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害発生に応じて最低限必要な人員で対応するため削減の余地は無い。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 原形復旧に伴う工事費の耕作者の負担金については、法律で定められており適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業により農地及び農業用施設の復旧が実施でき、従来の機能を回復し、農作物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
被害調査を迅速に行うとともに、早期復旧により農業者の経営安定を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農地等の災害を未然に防ぐ手立てとしては、耕作者や農道・水路の利用者が常日頃から適切な維持管理を行うことが必要であることを広く周知徹底することが必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	640			事務事業名 (予算事業名)	林業施設災害復旧事業 (林業施設災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	暫定法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		異常な天然現象により被災した林道施設の復旧工事を行い、従前の機能を回復させることで、森林整備や木材生産の安定化を目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		異常な天然現象により被災した林道施設について、従前の機能を回復させるため、国庫補助を活用して復旧するもの。小規模災害で国庫補助の対象とならないものについては、市単独により復旧工事を行うもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市管理林道8路線				
手段・実施方法 (どのようにするか)		被災箇所の確認 → 調査 → 工種の検討 → 施工				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被災箇所を復旧することにより、公共利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに民生の安定を図ることができる。 ※直近データは、一昨年前の市町村民所得推計データを使用。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		施工施設	箇所	実績値	0	2	0	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		被災施設	箇所	実績値	0	2	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	40	40	40	0	0	0
		道路整備は十分だと思う割合 (住民意識調査)	%	実績値	40.1	33	32	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	155,000	155,000	155,000	0	0	
		林業総生産 (所得推計)	千円	実績値	145,475	192,438	225,620	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		902				
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		904	2,767			
	事業費計(A)			千円	0	1,806	2,767	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	0	100	100	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	400	400	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	2,206	3,167	0	0	

事務事業名	林業施設災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 林業振興だけではなく、山地集落の交通を確保するものであり、市の施策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 対象が市管理の林道等であり、妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市管理の林道等に限定されており妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 自然災害に対応するものであり成果向上の余地は無い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 林道は林業を営む者だけではなく、一般市民も利用するものであり、被災箇所の復旧を廃止休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がないので統廃合等できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害復旧事業につき事業費の削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は、必要な人員で対応すべきものなので削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益機会は、林業者だけでなく、利用者すべてが対象となるので適正と言える。また費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度の林道施設災害復旧事業の実施はない。今後災害が起き、被害の報告が遅れると当該年度に災害復旧ができない恐れも想定できるので、定期的なパトロール徹底する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後についても管内林道（8路線）において、災害が発生した場合は、迅速かつ適切に災害復旧工事を実施する必要があり、現状維持。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

一部の林道において、利用者の減少により、災害発生のお知らせが遅れ、当該年度に災害復旧ができない恐れがあるため、定期的なパトロールが今後は必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	641			事務事業名 (予算事業名)	治山施設災害復旧事業 (治山施設災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	暫定法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		家裏の山林災害復旧を行うことにより、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに市民生活の安定を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		異常気象などにより発生した保安林や危険地区の山林の災害復旧事業を行い、住民の生命と財産を守る。				
対象者 (誰に対して) …指標②		山腹崩壊した山林の所有者、管理者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		【前年度内容】 被災箇所の確認 → 調査 → 工種の検討 → 施工 ※平成28年度は、2箇所実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被災箇所を復旧することにより、住民の生命・財産が守られる。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		施工施設	箇所	実績値	6	5	2	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			被災箇所からの要望	箇所	実績値	6	2	0	0	0	0
	③	成果指標ア	完了箇所数	箇所	実績値	6	3	2	0	0	
			成果指標イ	単位	目標値						
				実績値							
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	危険解消数		戸	実績値	12	3	2	0	0		
		上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	6,764	8,503	4,994				
			地方債	千円							
			その他	千円	873	814	772				
			一般財源	千円	6,047	4,105					
		事業費計(A)	千円	13,684	13,422	5,766	0	0			
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
			延べ業務時間数	時間	200	200	300	0	0		
			人件費計(B)	千円	800	800	1,200	0	0		
			トータルコスト(A)+(B)		千円	14,484	14,222	6,966	0	0	

事務事業名	治山施設災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における災害に強い地域づくりにつながるものであり、整合性はある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害復旧により住民の安心安全を守るものであり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 災害復旧が必要な箇所を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 災害復旧事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は必然的に実施しなければならず、廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がなく統廃合は不可能である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】 災害復旧事業であり、発生した場合は削減の余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害発生時には、必要な人員で対応する必要があり削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保安林及び地すべり防止区域の災害復旧事業、治山施設及び当該施設の隣接林地の災害復旧事業であり、受益機会・費用負担は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業を執行することにより、住民の生命・財産を守ることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】 家裏の自然災害が発生した場合、迅速に災害復旧工事を実施する必要があり、今後も継続実施が必要。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】 補助の対象とならない被災箇所の災害復旧（市単独事業）の採択基準について、今後検討していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	697			事務事業名 (予算事業名)	自然保護事業 (自然保護事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	熊本県鳥獣保護条例
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		有害鳥獣(イノシシ等)を駆除することにより農林産物の被害軽減を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護に伴う看板設置及び愛がん飼養に伴う備品購入。 ・有害鳥獣捕獲における捕獲委託、捕獲罠(購入)の貸し出し。 ・農業者に対する電気柵の購入補助(営農促進対策事業) 				
対象者 (誰に対して) …指標②		農地の所有者・管理者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会へのイノシシ捕獲委託 ・罠の購入 ・農業者への電柵購入補助 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		農林業者の安定経営				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 電気柵補助金	単位	目標値	200,000	200,000	300,000	490,000	0	
			円	実績値	155,000	384,850	862,356	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 耕作されている農地	単位	目標値	1,803.1	1,090.1	1,106.6	1,083.4	0
				ヘクタール	実績値	1,090.1	1,106.6	1,083.4	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 農林産物への被害縮小(防護面積)累計	単位	目標値	19	15	15	15	0	
			ヘクタール	実績値	15	7.8	19.7	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 農林業者の安定経営(累計)	単位	目標値	54	57	0	57	0		
		戸	実績値	54	57	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	183		160	160		
			地方債	千円						
			その他	千円			7	10		
			一般財源	千円	14,831	14,312	9,323	1,955		
	事業費計(A)			千円	15,014	14,312	10,490	12,625	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
			延べ業務時間数	時間	900	900	200	0	0	
			人件費計(B)	千円	3,600	3,600	800	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	18,614	17,912	11,290	12,625

事務事業名	自然保護事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 有害鳥獣による農作物の被害軽減することにより、農業経営の安定化を図るものであり、市の施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 有害鳥獣による農林産物等への被害拡大を防止するものであり妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 有害鳥獣による農作物等への被害防止を意図するものであり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 被害区域の情報分析を行うことで、より効果的な捕獲や防護が期待できる。また、有害鳥獣の生態等について住民説明会等を実施し、どのような対策を講じることで防除できるか周知することで、さらなる被害拡大を防ぐことが可能。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 年々有害鳥獣が増加しており、廃止・休止した場合、農作物等への被害が増大することは明らか。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業がなく統廃合の可能性は無い。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 有害鳥獣の被害が市内全域に広がっている中、毎年、必要最低限の費用として、電柵補助や猟友会への委託料等を計上しており、事業費の削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 年々被害が拡大する中、担当者1名で対応しており、これ以上の人件費（業務時間）の削減は困難。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農林業者だけではなく、全市民に受益機会があり、費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、例年どおり猟友会へのイノシシ捕獲委託や電気柵設置に関する補助を行った。捕獲頭数もH27年度の1,714頭、H28年度は1040頭、H29年度は965頭の実績であることから、事業の効果は見えているものの今後も本事業を引き続き実施し、さらに鳥獣駆除を実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
イノシシの被害を防止するためには、現状レベルの事業継続が必要と考えるが、今後、コストをかせずに、より効果的な対策として、地域住民に対するイノシシ対策方法の周知徹底、また、捕獲罠の箇所ごと実績を調査し、より効果的な場所に貸し出すなどの必要がある。その他、年タイノシシの生息域が拡大しており、コストはかかるが、罠を増やして駆除範囲を拡大させていく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

年々、住民からのイノシシによる被害報告が多く寄せられてきており、担当だけでなく全課員がその対応に追われてきている状況。有害鳥獣の問題は行政だけでは決して解決するものではなく、猟友会の協力によって成り立っていること、また住民自らによる防護が最も有効であることを認識してもらうため、出前講座のメニューに有害鳥獣対策を追加。H28より有害担当者を1名追加した。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	723			事務事業名 (予算事業名)	新需給システム推進事業 (新需給システム推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	食料・農業・農村基本法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		計画的な米の生産調整として、生産及び経営構造政策を一体的かつ総合的に実施し、農業者をはじめ農業団体が中心となり、需要に応じた米づくりを基本に農業者の安定した経営を支援するとともに、水田の高度利用と持続的な水田確保を目指す。				
事務事業概要 (どのようなことを)		需要に応じた米の計画的生産に向けた生産調整方針作成に対する助言・指導や新システム周知等を実施する。				
…指標①						
対象者 (誰に対して)		農業者				
…指標②						
手段・実施方法 (どのようにするか)		地域協議会別需要情報の算定及び配分基準単収設定				
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		適正な米の生産調整				
…指標③④						

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 地域協議会	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	2	2	2	0	0	
		活動指標イ 算定生産率設定	単位	目標値	100	100	100	100	0	0
			%	実績値	100	100	100	0	0	
	②	対象指標ア 農業者(戸別所得補償制度申請者)	単位	目標値	410	400	350	330	0	
			人(実人数)	実績値	393	352	321	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 生産調整達成率	単位	目標値	100	100	100	0	0	
			%	実績値	100	100	100	0	0	
		成果指標イ 生産達成率	単位	目標値	0	0	0	100	0	
				実績値	0	0	0	0	0	
④	上位成果指標ア 米の生産調整	単位	目標値	1,372	1,413	1,257	0	0		
		ト	実績値	1,117	1,080	1,257	0	0		
	上位成果指標イ 主食用米予定生産量	単位	目標値	0	0	0	9,870	0		
		ト	実績値	0	0	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	296	282	226	226		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	7	3	1	3		
	事業費計(A)			千円	303	285	227	229	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	100	120	100	100	0		
		人件費計(B)	千円	400	480	400	400	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	703	765	627	629	0	

事務事業名	新需給システム推進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】 適正な米の生産調整により水田農業の振興が図られ、総合計画の最重点戦略に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【前年度内容】 効率的な米の生産を行ってもらうための調整機関であり、国の生産計画に基づき実施していることから、行政の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【前年度内容】 対象は水田所有者（耕作者）であり、事業の目的から妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【前年度内容】 上天草市地域農業再生協議会との密な連携により、成果向上を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】 各々による生産となるため安定した供給が行われず、農業者のみでなく、消費者へも影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 【前年度内容】 上天草市地域農業再生協議会との連携により、業務の効率化を図ることができる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】 本システムの運用にあたっては、県からの補助金割当てがあるもので、事業費の削減の必要性がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】 上天草市地域農業再生協議会との連携により業務の効率化の余地はある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】 農業者すべてに同様の機会があり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】 事業内容の推進について、上天草市地域農業再生協議会と連携を図りながら進めていくことで計画的に行えた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】 米の生産量等の現状を維持しながら、上天草市地域農業再生協議会と連携を図ったきたが、国の施策変更で、米の直接支払い交付金が平成30年産米より廃止されることに伴い、本事業も平成29年度をもって廃止予定である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】 事業廃止予定の平成29年度までは、上天草市地域農業再生協議会との連携を密にして、より効果の高い事業の実現に努める。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	725			事務事業名 (予算事業名)	農業制度利子補給事業 (農業制度利子補給事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		資金運用の安定と軽減を図るため農業経営者が借り受けた農業制度資金の利子返済を補給し、農業経営者の安定した生産活動に結びつける。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①近代化資金…融資機関に対して資金返済の利子の一部を交付する。(借入者の利子負担の軽減) ②スーパーL…借入者に対して資金返済の利子の一部を交付する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市内で農業経営に従事している個人・法人、または新規就農を計画している個人及び法人で農業制度資金により金融機関から融資を希望する者。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		新規借入希望者の経営改善計画や収支実績・計画の審査を貸付機関、保証機関、熊本県と協議する。貸付が決定すれば利子補給承認申請を受け、熊本県知事の承認を得る。資金返済の利子を貸付機関(直貸の場合は個人)へ交付する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		農業の基盤強化や生産施設等の整備・拡充により農業経営の効率化及び農業者の所得の増加				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	687	687	406	347	0	
		利子補給額	千円	実績値	343	236	198	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	30	30	20	20	0
			融資を希望する者	戸	実績値	19	10	11	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標ア	単位	目標値	30	30	20	20	0	
		資金を利用している農業者	人	実績値	19	10	11	0	0	
	④	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
上位成果指標ア		単位	目標値	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0		
農業総生産(所得推計)		千円	実績値	1,244,276	1,250,948	1,257,914	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	65	58	52	50		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	277	177	146	306		
		事業費計(A)	千円	342	235	198	356	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	200	200	400	200	0		
		人件費計(B)	千円	800	800	1,600	800	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,142	1,035	1,798	1,156	0	

事務事業名	農業制度利子補給事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は農業経営者の安定生産・一次産業の振興になるもので、本市の総合計画の最重点戦略の一つでもある安定した農林水産物を供給できる生産基盤・体制の強化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が関与することにより、融資機関が農業者に長期かつ低利の資金の融資を行うことができる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 希望の農家なので拡充余地がない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農業者の機械等の購入に係る金利負担の軽減を図るため、金融機関と連携し、制度の周知を行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農家の負担増、経営の圧迫につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 農業に特化した類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は利子補給金のみであり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 適正な利子補給率で実施している。 ①近代化資金…貸付利率から各助成機関の利子補給を引いた農業者の実質負担率の1/2 ②スーパーL…借入時に定められた補給率に対し、県1/2、市1/2助成

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本年度は新たな貸し付けの相談等はなく、利子補給に対する事務処理が主な業務であった。金融機関及び農業者と連携し、迅速に事務処理を行うことができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
現状のまま利子補給制度に沿って、農業者が資金を借りやすい環境を作っていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

借入者に対して各資金制度の紹介を行うことにより借入者の不安を軽減していくため、金融機関及び関係機関との連携を強化する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	726			事務事業名 (予算事業名)	棚田事業 (棚田事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	食料・農業・農村基本法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		日本の棚田百選として美しい景観を持つ大作山の棚田を市の地域資源として捉え、市外住民に対して情報発信を行うとともに交流を通じて棚田のもつ多面的機能を維持・保全することにより棚田地域の農業と農村の活性化を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農業体験や郷土料理の試食等を組み込んだツアーを企画し、熊本市を中心にツアー開催の周知を行い、ツアーの準備、当日の運営などについては棚田百選に選ばれている龍ヶ岳町大作山集落の住民に協力を仰ぎながら実施する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		大作山住民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		地域住民と協力して、棚田ふれあい探訪ツアーを開催し、棚田の保全活動を実施する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		棚田に対する理解度向上と都市農村間交流、及び上天草市のPR				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 棚田ツアーの開催回数	単位 目標値 回 実績値	1 2	1 1	1 1	1 0	0 0	
		活動指標イ	単位 目標値 実績値						
	②	対象指標ア 大作山住民	単位 目標値 人 実績値	80 82	80 73	80 71	80 0	0 0	
		対象指標イ ツアー参加者	単位 目標値 人 実績値	80 106	60 41	60 41	60 0	0 0	
	③	成果指標ア 協力した地域の農業者	単位 目標値 人 実績値	15 15	10 6	10 6	10 0	0 0	
		成果指標イ	単位 目標値 実績値						
	④	上位成果指標ア 保全された棚田の面積	単位 目標値 ha 実績値	11.5 11.5	11.5 11.5	11.5 11.5	11.5 0	0 0	
		上位成果指標イ	単位 目標値 実績値						
	総投入量	事業費	財源内訳	千円					
			国庫支出金	千円	500	332	286	500	
県支出金			千円						
地方債			千円	75	51	64	66		
その他			千円						
一般財源		千円							
		事業費計(A)	千円	575	383	350	566	0	
人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	72	350	400	0	0		
	人件費計(B)	千円	288	1,400	1,600	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	863	1,783	1,950	566	0	

事務事業名	棚田事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 県の棚田地域保全対策基金事業との連携により事業の取り組みを行っているものであるが、本事業に取り組むことにより大作山の棚田の保全、棚田のPR、ひいては上天草市のPRにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害を未然に防ぐ役目を果たしている棚田の保全と、市のPRを目的としている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 県の棚田地域保全対策基金事業を活用し、棚田百選に認定された大作山地区で実施することは妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 棚田オーナー制度の導入を見据え、オーナーとなりうるファミリー層向けにツアー内容を農業体験（植付け・収穫）主体に変更して実施。農業への関心を高め、棚田オーナー制度の構築に繋げる必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止した場合、都市農村間交流の機会がなくなり集落の衰退に繋がる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県の棚田地域保全対策基金事業との関連があるため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 住民と調整し協力者を増やすことができれば、事業費削減は可能性である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ツアー内容の見直し及び業務委託内容を変更することにより人件費の削減は可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県の棚田地域保全対策基金事業を活用し、棚田百選に認定された大作山地区で実施することは、地域の活性化に繋がるものであり、公平・公正となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市内外住民に大作山の千枚田とその農地保全の重要性や労力の多さについての認知度向上に繋がった。また、上天草市の自然の美しさを知ってもらった良い機会となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
現在大作山地区の区長や主要農業者に協力を仰いでいるが、地区の農業者の更なる参加を促すとともに地元NPO等と協力しながら、都市住民と農業集落との交流の機会の場として活用していきたい。		削減	維持	増加	
		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
地域の多くの農業者の参加を促すため、区長に協力を仰ぎながら参加の呼びかけを行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	969			事務事業名 (予算事業名)	地場農畜産物利用拡大事業 (地場農畜産物利用拡大事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	六次産業化・地産地消法、花きの振興に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」産品の生産体制拡大					市条例		
	事業開始	平成21年度				その他				
目的・目標 (何のために)	六次産業化・地産地消法第26条から第33条までに定める基本理念に基づき、生産者、事業者、消費者等の協力を得て上天草産農林水産物の利用促進に取り組むとともに、第2次総合計画の前期基本計画(アクション20)に掲げる地産地消を推進するもの。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本事業は、上天草市の豊富な農林水産物を学校給食に活用するため、学校栄養教諭等の協力のもと新メニューや納入方法等の検討を行うとともに、その原材料購入費用の一部を助成するもの。また、市民を対象とする地元農水産物を利用した料理教室や花きイベント等を開催することで、地域での地元農林水産物の消費拡大を目指すもの。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市内児童生徒、一般市民(料理教室参加者)									
手段・実施方法 (どのようにするか)	学校給食の地産地消デーにおける地元産品利用献立の実施、地産地消料理教室開催									
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	地産地消についての理解が深まり、地場農林水産物の利用拡大へつながる。									

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	168	96	96	100	0
				地産地消デーの献立回数	回	実績値	192	167	104	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	8	8	8	8	0
				料理教室開催数	回	実績値	6	8	8	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	1,978	1,922	1,880	1,792	0
					児童・生徒	人	実績値	1,978	1,922	1,880	0
				対象指標イ	単位	目標値	96	96	120	130	0
					一般市民(料理教室参加者)	人	実績値	125	156	159	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	65	65	65	68	0
					地場農林水産物の利用品目(学校給食)	品	実績値	68	82	76	0
				成果指標イ	単位	目標値	40	40	40	40	0
					地場農林水産物の利用品目(料理教室)	品	実績値	40	40	40	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	24	25	26	30	0
					学校給食における地場農林水産物の利用率	%	実績値	16	25	33.4	0
上位成果指標イ	単位	目標値									
			実績値								
		国庫支出金	千円	2,292							
		県支出金	千円	116	913	1,124	982				
		地方債	千円								
		その他	千円	75	78	188	222				
		一般財源	千円	237	1,030	1,365	455				
		事業費計(A)	千円	2,720	2,021	2,677	2,459	0			
		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0			
		延べ業務時間数	時間	1,460	1,000	1,312	0	0			
		人件費計(B)	千円	5,840	4,000	5,248	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,560	6,021	7,925	2,459				

事務事業名	地場農畜産物利用拡大事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 1次産業の総合的振興として域内における経済循環の推進につながるものであり、かつ第2次総合計画の最重点戦略「2. 農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校給食の献立や料理教室で地元農林水産物を使った料理に触れることにより、児童・生徒、地域住民の地元農林水産物への関心や知識を向上させる動機づけとなる事業であり、地産地消推進の観点から行政関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内児童生徒、一般市民を対象としており、特定の者を限定するものではない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校給食へ松島町産の米や野菜の納入が増加し、地場食材利用率の向上に繋がっている。また料理教室については、毎回定員を超える参加希望者があったことから、引き続き実用性が高く家庭で取り入れやすいメニュー設定を行うことにより、確実な参加者数の獲得に繋げる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は継続展開により一定の成果を見込まれるものであり、地元食材の安定した生産・供給システムが形成されつつある現段階において事業廃止となれば、成果指標の事業開始前程度への下降が予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他課での同等事業の実施はないが、類似事業を実施する際の連携は可能である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 料理教室では、需用費や事務量の削減に努めており、質を維持しての費用削減はできない。また、学校給食については、補助金の交付方法等の見直しによる事務量削減等の対策を講じ、事業費削減に努めている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学校給食については、集計業務等を嘱託職員等で対応することが可能。しかし、料理教室に関しては、現状の予算で同様の内容を維持するには、正職員での対応が必要である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 学校給食補助金は学校へ交付しており、料理教室は広く募集しているため、公平性は担保できている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地産地消への取組が浸透してきており、地元農林水産物の利用率拡大につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
事業内容は現状維持とするが、人件費削減に正職員外での対応も検討していく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地産地消の学校給食への推進要件としては、地元農産物を安定して購入できる仕組みづくりがポイントとなるが、生産者や販売者と給食関係者の話し合いの機会をどのように増やせるかが課題となる。また、食材の購入費助成に関しては、提出書類のマニュアル等を整備し、効率化を図る。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	474			事務事業名 (予算事業名)	管理一般事務事業 (港湾) (管理一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	港湾法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例	上天草市港湾管理条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		港湾の安全対策及び環境向上に必要な施設を適切に維持し、港湾における景観の保持、美化を図ることで、快適な港湾環境を形成する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		港湾施設の維持管理、運営事務の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		港湾施設及び施設利用者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		港湾施設(浮き桟橋・可動橋・物揚場・樋門・防犯灯等)及び上屋施設(トイレ・待合所)が適切に機能するよう保守管理する。また、港湾施設利用に際しては利用の許可、使用料の徴収等について管理する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 適切な港湾施設の維持・管理による、事故や災害等の防止 安全、安心の確保 (港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査) 								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	活動指標ア	施設管理委託件数	単位	目標値	28	28	28	28	0		
			件	実績値	28	28	28	0	0		
	活動指標イ	施設管理委託費	単位	目標値	4,392	4,522	4,324	19,053	0		
			千円	実績値	4,337	4,211	4,040	0	0		
	対象指標ア	市管理港湾数	単位	目標値	10	10	10	10	0		
			港	実績値	10	10	10	0	0		
	対象指標イ	県管理港湾数	単位	目標値	2	2	2	2	0		
			港	実績値	2	2	2	0	0		
	成果指標ア	市内港湾(施設含む)における事故の発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
			件	実績値	0	0	1	0	0		
	成果指標イ	上位成果指標ア 港の整備は十分と思う人の割合	単位	目標値	50	50	50	50	0		
			%	実績値	50	33.3	37.5	0	0		
	上位成果指標イ		単位	目標値							
				実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円			3,172				
		県支出金		千円	736	2,935	1,912	1,912			
		地方債		千円							
		その他		千円	5,420	4,321	4,642	5,092			
		一般財源		千円	5,815	3,218	1,570	16,822			
事業費計(A)		千円	11,971	10,474	11,296	23,826	0				
人件費		正規職員従業者人数		人	3	5	3	0			
		延べ業務時間数		時間	457	484	2,880	0			
		人件費計(B)		千円	1,828	1,936	11,520	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,799	12,410	22,816	23,826	0				

事務事業名	管理一般事務事業（港湾）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 周囲を海に囲まれた本市にとって、海洋性産業の基盤となる港湾施設の整備・管理運営は必要である。施設を整備することにより、対象船舶の安全性・利便性を確保することは「安全快適な生活基盤作り」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 港湾法に基づく維持管理業務であり、港湾管理者が市長であること、漁業者や一般船舶の関係者が多数利用することや地域産業の発展性の観点から公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は、港湾法等に基づき、管理する港湾に限定されるものであり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設管理の統一化（業務委託）による適正化。広域に区分けて業務委託することで、対応の迅速化が図れる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 港湾施設の適切な維持管理、修繕等が困難となるため、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業に漁港の管理一般事務事業があるが、連携による事務の効率化は図られるが、根拠法令や関係省庁が異なるため、統合しないほうが望ましい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 例年、港湾施設の維持管理費用や修繕費用は必要最低限予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な人員で対応しており、申請件数や管理施設が減少しない限り、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 港湾施設の使用・占用は条例に基づき使用料・占用料が決まっているため公平性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

例年、港湾施設の一般的な管理運営を実施しているところであるが、施設の老朽化が進む中、財政上予算の確保が困難なため、修繕が必要な箇所を先送りしており、破損して初めて補正予算で対応している状況である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今のところ現状維持で事業を実施しているが、修繕費等が今後増加するが、本市の財政状況から十分な予算確保ができないため、修繕等がままならない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化に伴い修繕費も増加するため、補助事業を活用して修繕等を実施していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	487			事務事業名 (予算事業名)	物揚場造成事業 (特別会計) (物揚場造成事業)			
予算科目	会計	19	款	15	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	港湾法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	上天草市港湾管理条例
事業開始		平成16年度			その他	
目的・目標 (何のために)	阿村港改修事業で借り入れた起債の償還					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本事業は、阿村港改修工事費の一部を旧大蔵省、郵政省からの借り入れについて、一般財源の繰り出し金及び、野積場の使用料の全額を充てて返済するもの。					
対象者 (誰に対して) …指標②	起債					
手段・実施方法 (どのようにするか)	野積場の使用料及び一般会計からの繰出金を受入れ、返済に当てる。 野積場使用の料金徴収事務					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	起債の償還が完了する。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	6,584	2,733	2,440	0	
		繰入金額	千円	実績値	8,581	6,012	2,368	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	1,186	1,406	1,600	0	
		使用料徴収額	千円	実績値	1,406	2,026	1,819	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	7,548	3,969	4,042	0	
		元金償還額	千円	実績値	7,384	7,548	3,968	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	0	313	170	96	0	
	④	利子償還額	円	実績値	477	313	169	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	13,892	9,996	6,027	1,986	0	
	総投入量	事業費	財源内訳	償還残高	千円	実績値	13,892	9,996	6,027	0
成果指標イ				単位	目標値					
					実績値					
上位成果指標ア				単位	目標値					
					実績値					
人件費		事業費計(A)	上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
			国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
その他	千円									
一般財源	千円		7,548	3,969						
事業費計(A)	千円	0	7,548	3,969	0	0				
正規職員従業者人数	人	5	3	2	0	0				
延べ業務時間数	時間	560	460	250	0	0				
人件費計(B)	千円	2,240	1,840	1,000	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,240	9,388	4,969	0	0				

事務事業名	物揚場造成事業（特別会計）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 利率の安いところから借り入れ直すか、繰り上げ償還も考えられる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 繰り上げ償還により、成果向上の余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 返済を滞らせることはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 繰り上げ償還により、償還総額の削減が図られ、削減余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 野積場使用の許可と管理・徴収事務を委託することは可能であるが、委託料を支払うと市の収入が減り、一般会計からの繰り出し金が増える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 使用料の増加、滞納徴収強化により、一般会計から繰り入れ金が減少させることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
滞納金の徴収計画を立て徴収率を上げ、一般会計からの繰り入れ金を減少させる。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	831			事務事業名 (予算事業名)	港湾建設事業 (単独事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	港湾法・地域再生法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成18年度				その他				
目的・目標 (何のために)		港湾施設の整備により、定期船利用者及び漁業者の安全性・利便性の向上及び荷役作業の効率化を図る。 ※831港整備交付金事業と483港湾単独事業を統合し831港湾建設事業とした。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		過去に整備され、機能が不十分な施設や老朽化した施設について、改修工事を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		港湾施設								
手段・実施方法 (どのようにするか)		国の補助制度 (交付金事業) を活用、または市単独費により、機能が不十分な施設や老朽化した施設に対し、調査・設計を行い、改修工事を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> ・係留船舶数の増加 ・荷役作業時間の短縮 ・湯島商船利用者の増加 								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 物揚場施工延長	単位	目標値	103	171	171	171	0
				m	実績値	51	103	103	0	0
			活動指標イ 船揚場施工延長	単位	目標値	32	32	32	32	0
		m		実績値	20	20	20	0	0	
		②	対象指標ア 物揚場	単位	目標値	2	2	2	2	0
				箇所	実績値	1	1	1	0	0
			対象指標イ 船揚場	単位	目標値	1	1	2	2	0
		箇所		実績値	1	1	1	0	0	
		③	成果指標ア 湯島商船利用者数	単位	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	0
				人/年	実績値	21,104	19,161	19,272	0	0
			成果指標イ 登録漁船数	単位	目標値	60	60	60	60	0
		隻		実績値	38	37	35	0	0	
		④	上位成果指標ア 物産館利用者数	単位	目標値	617,242	617,242	617,242	617,242	0
				人/年	実績値	571,762	557,696	548,495	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	27,608	37,588	23,304			
		県支出金		千円						
		地方債		千円	43,700	66,400	23,200			
		その他		千円						
		一般財源		千円	56	18,885	2,833	32,300		
事業費計(A)		千円	71,364	122,873	49,337	32,300	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	2	0	0		
	延べ業務時間数		時間	1,697	1,769	1,220	0	0		
	人件費計(B)		千円	6,788	7,076	4,880	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	78,152	129,949	54,217	32,300	0			

事務事業名	港湾建設事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 物揚場を整備することにより、離島である湯島と上天草本土の唯一の交通手段である旅客船の利用に対する安全性、利便性が向上するため、利便性の高い交通ネットワークの充実に結び付く。 また、漁業者の作業効率も向上するため、水産業の生産基盤の強化にも結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 港湾管理者が、公共施設である港湾施設に対し、機能が不十分で老朽化している施設の改修を行うものであるため、公共事業で実施することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 港湾施設を対象としており、交付金事業に関しては、地域再生計画について内閣総理大臣より認定を受けている事業内容で、施設利用者の安全性・利便性の向上につながることから、対象、意図共に適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設整備完了後、供用開始しにより成果が発生するため、早期に整備完了することで成果向上が見込まれる。しかし、設計に関する検討や、工事実施に伴う施設利用者との調整及び熊本地震の影響も含め、構造物の変位への対応に期間を要し、事業進捗に遅延が生じた。昨年度でこれまで活用していた交付金事業の計画期間が終了したが、残事業の早期完了を目指し、別途交付金事業の活用など予算確保が成果の向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止・休止した場合、老朽化した機能が不十分な施設を利用し続けることになり、施設利用者の危険性が増し、海上交通機能の低下や水産業の作業効率の低下につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 港湾単独事業（事業番号483）と統合しており、補助事業では採択されない施設整備を実施することにより、成果の向上が期待される。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 設計の段階で数種類の断面検討を行い、最も経済的な工法で施設整備を実施しているため、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 測量・設計・土質調査など、可能な部分は業務委託をして効率化している。その他の業務は情報漏洩などの危険性があるため、正職員で対応して実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、港湾施設利用者全ての安全性と利便性を向上させるための事業であり、受益者負担も伴わないことから、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度から平成29年度（平成28年度繰越）の6ヶ年において、地域再生計画に基づき物揚場2箇所、船揚場2箇所の整備を進めてきたが、設計に関する検討や、工事実施に伴う施設利用者との調整、熊本地震の影響も含めた構造物の変位への対応に期間を要し、物揚場1箇所、船揚場1箇所のみ整備完了にとどまった。今後も残事業を進めていくことで成果の向上を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
交付金事業における事業期間最終年度であるが、平成29年度へ事業を繰り越し、事業を完了させる。なお、地域再生計画全体における施設整備は完了できていないため、別途交付金事業等を活用し、施設整備を再開、全体計画を完了させる必要がある。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度まで活用していた交付金事業の事業期間が終了するが、事業進捗に遅延が生じているため、地元関係者へ説明と、残事業の執行のための予算確保が課題である。新たに活用できる補助事業等を検討し、残事業を完了させる必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	954			事務事業名 (予算事業名)	農業農村建物施設等管理事業 (農業農村建物施設等管理事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	40

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例
事業開始		平成16年度			その他
目的・目標 (何のために)		農業農村建物施設等の管理を行い、農村の生活環境の向上につなげるとともに、農村地域のコミュニティの向上に結び付ける。 また、上天草物産館さんばーの指定管理者制度による施設の有効活用を図り、上天草産農林水産物の販売を促進し地域の活性化に結び付ける。			
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 農村の生活環境の向上を図るために設置された施設の維持管理を行う 上天草物産館の有効活用を図り、道の駅として必要な施設維持管理を行う。 			
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村施設利用者、所在地域市民 (・合津東多目的集会所・今泉多目的集会所・内野河内コミュニティセンター・大道交流広場・外平海岸トイレ・阿村ふれあい広場トイレ) ○物産館さんばーへの農林水産物生産者、利用者(消費者) 			
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ○農業・農村施設 ・施設の清掃、修繕等維持管理事務(公衆トイレ等の清掃・施設の破損個所の修繕等) ・施設維持管理費の支払い事務(光熱水費・修繕費・浄化槽維持管理清掃費等) 以上を行い、施設の安全・安心な活用を支援している。 ○上天草物産館さんばー 指定管理者を設置し、出荷協議会の育成を行うとともに、道の駅「上天草さんばー」として市内外にPRを行い、市農林水産物の販売拡大を促進する。 			
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の適正な管理による利用者の利便性の向上及び農村の生活環境の向上につながる。 ・物産館、道の駅「上天草さんばー」の知名度を向上させ、物産館の利用者の増加を図るとともに、上天草産の製品の販売額の増加を進める。 			

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア 清掃・維持管理回数	単位 目標値 36	36	36	36	0
		回 実績値 36	36	36	0	0	
		活動指標イ	単位 目標値				
		実績値					
	②	対象指標ア 農業・農村対象施設	単位 目標値 10	10	10	10	0
		件 実績値 10	10	10	0	0	
	③	対象指標イ さんばー出荷協議会会員	単位 目標値 460	460	460	460	0
		人 実績値 460	452	449	0	0	
	④	成果指標ア 施設管理瑕疵に起因する事故等発生件数	単位 目標値 0	0	0	0	0
		件 実績値 0	0	0	0	0	
総投入量	④	成果指標イ 上天草物産館利用者数	単位 目標値 571,762	571,762	548,495	0	0
		人 実績値 571,762	557,696	548,495	0	0	
	④	上位成果指標ア 住みやすいと答えた人の割合	単位 目標値 75	75	75	75	0
		% 実績値 0	57.3	56.9	0	0	
		上位成果指標イ 物産館販売額	単位 目標値 75,000	75,000	75,000	75,000	0
		万円 実績値 71,405	71,363	70,893	0	0	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円	5,200			22,100
		その他	千円	452	375		354
		一般財源	千円	2,674	6,533	2,169	3,089
	事業費計(A)	千円	8,326	6,908	2,169	25,543	0
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数	時間	260	400	400	500	0
	人件費計(B)	千円	1,040	1,600	1,600	2,000	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,366	8,508	3,769	27,543	0

事務事業名	農業農村建物施設等管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農村集落の地域文化の振興につながっている。また、物産館さんばーによる販売の促進は第2次総合計画にアクションプランにも位置づけられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 多目的施設は、市所有であるが、使用実態は公民館に似た施設もあるため、日常管理は地元団体等に委託等し、水光熱費、修繕費等を本市が支払っている。又物産館については指定管理者を設置し運営している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農林水産関係の補助事業により建設したものと
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 多目的施設は地域住民によって有効活用されており、向上の余地はない。物産館は出荷者の利便性、又利用者へのイメージを損なわないよう維持管理を行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 建設後、数十年経過し、施設の維持管理に支障がでてきており、地域住民や利用者の利用率、利便性が著しく低下する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 多目的施設については、農林水産関係の補助事業で建設されたものではあるが、実際の使用実態に沿った所管課の検討が必要。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 多目的施設は地元団体等が管理し、係る費用の負担も適切に行っている。物産館は指定管理者を設置し、協定書に基づき運営している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 多目的施設については、使用実態にあった管理体制への移行。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 集会所等は使用料の徴収、グラウンド等は使用している団体に受益者負担として、維持管理、トイレの清掃を行ってもらっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
物産館さんばーは道の駅として、知名度アップに向けた取組みや出荷協議会の充実に取組んでいるので、それらの基礎となるよう維持管理を行う。
又、多目的施設は、多くは老朽化が進み、今後改修費の増加が懸念されるため計画的改修をする。また使用実態に沿った管理をするため地域移譲を推進する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
多目的施設については、実際の使用実態に沿い地域移譲等の推進、又今後は施設の老朽化に伴い、計画的修繕費等を行う。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
既存施設の改修等については、各種補助事業での取組みを模索検討することで、市の財政的負担の軽減を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	909			事務事業名 (予算事業名)	多面的機能維持支払事業 (日本型直接支払補助事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成24年度				その他				
目的・目標 (何のために)	農業従事者の高齢化及び、担い手不足により耕作放棄地が増加傾向にある中、農業者や地域住民（非農業者）で構成する組織によって行われる農業用施設の維持管理や農村環境の向上を図る活動を支援することによって、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	①農地維持支払活動…市と協定を結んでいる組織が農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充などの農地・農業施設を共同で管理する活動に対する事業支援・指導、補助金関係の補助、事務作業の支援・指導。 ②資源向上支払活動…市と協定を結んでいる組織が水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成などの地域住民も巻き込んだ共同活動や施設の老朽化部分の補修、更新等を行う活動に対する事業支援・指導、補助金関係の補助、事務作業の支援・指導。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市と協定を結んでいる組織									
手段・実施方法 (どのようにするか)	①文書による通知・指導、現地での事業内容の指導、事業事務作業の補助・指導、中間及び年度末検査業務等 ②調査対応									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	耕作放棄地発生の防止 農地・農業用施設等の保全 農村環境の保全・向上 地域コミュニティの活性化									

実施 (Do)												
総投入量	指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
		①	活動指標ア	単位	目標値	330	330	330	330	0		
			対象農用地面積 (農地維持支払)	ha	実績値	321	321	328	0	0		
			活動指標イ	単位	目標値	310	310	310	310	0		
			対象農用地面積 (資源向上支払)	ha	実績値	301	301	308	0	0		
			②	対象指標ア	単位	目標値	25	25	24	26	0	
			活動組織数 (農地維持支払)	組織	実績値	23	23	25	0	0		
			対象指標イ	単位	目標値	21	21	21	24	0		
			活動組織数 (資源向上支払)	組織	実績値	20	20	22	0	0		
		③	成果指標ア	単位	目標値	5,810	5,810	5,777	5,900	0		
		交付金額 (市負担額)	千円	実績値	5,806	5,730	5,882	0	0			
		成果指標イ	単位	目標値								
				ha	実績値							
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	350	350	350	350	0		
遊休農地発生防止面積	ha	実績値	321	321	328	0	0					
上位成果指標イ	単位	目標値										
			実績値									
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円	17,419	17,190	18,151	18,151				
		地方債		千円								
		その他		千円								
		一般財源		千円	5,807	7,473	7,035	7,026				
		事業費計 (A)		千円	23,226	24,663	25,186	25,177	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0	0				
	延べ業務時間数		時間	650	700	600	0	0				
	人件費計 (B)		千円	2,600	2,800	2,400	0	0				
	トータルコスト (A) + (B)		千円	25,826	27,463	27,586	25,177	0				

事務事業名	多面的機能維持支払事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農地及び農業用施設の維持管理により、集落の景観保全・農業生産活動の継続が可能となり、総合計画の最重要施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当事業は、国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき行われるもので耕作放棄地の発生防止及び農業環境の維持、また農村環境の向上に資するため、農業振興及び住環境の向上に結び付き公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象地域を拡大（組織数の増加）することが、より耕作放棄地の発生防止、農業用施設の維持等の目的をより達成する（広範囲に）ことができるものの、当事業では組織を結成し行う事業である為、地域コミュニティの現状（一体感の有無）や、組織で担う必要がある事務作業を処理できる人材の有無等の要因によって、対象地域の拡大は早急には進まない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本事業は、組織によって構成員の年齢層、また理解度の違いにより、取組内容や事業効果にも差がでてくるもので、それらを本市の指導等により解消し、より高いレベルで均一化を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 これまで共同活動で行っている作業が行われなくなる可能性があり、耕作放棄地の増加や農業基盤の脆弱化の可能性があるととも農業が持つ多面的機能の低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 同様の国庫事業である中山間地域等直接支払事業とは、趣旨が異なり、また、対象農用地も農地の傾斜等により区別されており、統廃合はできない。ただし、同一地域の限定ではあるが、実施要綱等でも示されているように連携については可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国庫事業であり、交付金の算定基礎が決められているため、当市単独での削減は不可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本年度から、各組織の実施に係る事務作業の負担軽減をするために、組織書類の作成等多くの部分を本市で行うこととなるので、事務処理時間が減ることは考えにくい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農業者や地域住民で組織された活動組織が当事業の対象で、また費用負担についても国庫事業であり変更の余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、2組織が新たに開始し、25組織328haに取り組みが拡大した。本事業は、地域の農業者等が共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援するもので、当市の農業振興を図る上で有用であることから、今後も新たな組織や活動面積の増加に向け取り組んでいく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	事業実施に伴う事務量が多い為、平成27年度からの嘱託職員を導入に加え、今後は組織の大きな負担となっている事務作業を軽減し、効率化を図ることにより事業を推進させ、協定面積の増加及び農業生産基盤の強化、農業の持つ多面的機能の発揮・促進を行う。	削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後は未実施地区等の新規実施組織の掘り起こしを図る。又各活動組織の事務処理能力を向上させ、担当者の事務処理負担の軽減に大きく寄与できるよう、又事業に対する理解度も深めるために研修等を充実する。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1004			事務事業名 (予算事業名)	環境保全型農業直接支援対策事業 (環境保全型農業直接支援対策事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」商品の生産体制拡大		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の導入促進を行うことで農業集落の環境保全を行う。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 申請者に対する事業の支援・指導、補助金申請関係の補助、事務作業の支援・指導 作付確認事務、補助金交付事務、調査報告等 環境保全型農業の推進・啓発を行い、環境保全に取り組む農業者の拡大 				
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> 農業者 農薬を基準より5割低減したうえで緑肥等の作付や堆肥を使用する取組を行う団体や有機農業で化学肥料や農薬を使用しない栽培を行う農業者で構成する団体。 				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 文書での通知・指導、現地での事業内容の指導、申請及び実績報告時の事務補助 広報誌・HP等により、事業の周知 				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止及び生物多様性保全に取り組む農業者の増加。 安心・安全な農作物の提供を行うことができ、農作物のブランド化につなげることができる。 				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	15	4	4	4	0
		補助件数	件	実績値	2	3	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	15	15	90	90	0
		環境保全事業実施者	人	実績値	10	82	87	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	900	600	10,000	11,000	0
		活動面積	a	実績値	553	9,967	10,818	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	450	470	470	470	0	
	熊本グリーン農業生産宣言者数	人	実績値	467	469	469	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	332	3,376	3,335	4,015	
			地方債	千円					
			その他	千円			13		
			一般財源	千円	110	1,079	1,066	294	
	事業費計(A)	千円	442	4,455	4,414	5,309	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	400	400	600	400	0		
人件費計(B)		千円	1,600	1,600	2,400	1,600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,042	6,055	6,814	6,909	0	

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本時業により環境・生物に優しい農業を実施するとともに付加価値（食の安全性）の高い農産物を生産することで、1次産業の振興につながり、総合計画の最重要施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、環境にやさしい農業の導入推進を図ることが必要なため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 交付される対象の取組は国が定める要件等により決定
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 取組者・取組み面積の増を図るために周知活動を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国事業であるため。国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担している。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付単価は決まっている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度から団体申請が基本となり、団体を指導することになったことから、従来に比べて指導回数等が減少し、交付事務に係る作業は簡素化される。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 交付金を受け取るのは事業を実施する農業者だが、本取組により環境保全につながり、地域住民全体の受益につながる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度から法整備に伴い、団体申請が基本となったため、従来申請者を団体化する必要があったが特別問題なくまとめることができた。本事業は環境保全につながる事業であることから、周知活動を行い申請者及び取組み面積の増につなげていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
			削減	維持	増加	
減農薬・有機農業を補助する国の唯一の補助事業であり、近年の消費者の食の安全志向の上昇により、減農薬・有機農業は今後さらに面積が拡大すると思われる。そのため当市でもこの事業を進めることにより、他産地との差別化を図り、農業振興につなげていく必要がある。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

取組参加者が固定されており、新規取組者が少ない。他産地との差別化を図るうえでも地域としての取組が重要であるので、振興局、JA等と連携して事業の周知を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	227			事務事業名 (予算事業名)	農業者戸別所得補償制度推進事業 (経営所得安定対策推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	担い手経営安定法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱
目的・目標 (何のために)		米の需給に応じた生産量の提示を行い、米から麦等他品目への変換を促すことで我が国の食糧自給率を向上させ、食料の安定供給につなげる。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農業者戸別所得補償制度推進事業とは、米の需給に応じた生産量の目安の提示を行い、米から麦等他品目への変換を促すことで我が国の食糧自給率を向上させ、食料の安定供給につなげる事業である。それらの事務を担う上天草市地域農業再生協議会(以下、再生協とする)に対し、国から熊本県を経由し交付される推進交付金(事務費)を交付する事業である。また、農業者戸別所得補償制度に基づき、各農業者への生産数量目標の割り当て、各農業者からの取組申請取りまとめ等を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		戸別所得補償制度利用者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		総会の開催。農業者に対しての説明会や申請書の発送、取りまとめ、農政局へ関係書類の提出。補助金申請(対熊本県)、補助金交付(対再生協議会)など。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		米の需給に応じた生産量を確保することで、安定供給できる。米から麦等他品目への転換を促すことで、食糧自給率の向上に繋がる。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	410	400	350	330	0
		戸別所得補償制度申請	人	実績値	393	352	321	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	325	300	280	235	0
		県からの割当面積(H30以降「目安面積」)	ha	実績値	265	250	237	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	90	90	90	90	0
		作付率	%	実績値	86	83	81	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	55,000	60,000	50,000	48,000	0	
	個別所得補償制度交付	千円	実績値	62,165	52,389	63,230	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	3,286	3,201	3,201	2,600	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	3,286	3,201	3,201	2,600	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	300	350	350	350	0		
人件費計(B)		千円	1,200	1,400	1,400	1,400	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,486	4,601	4,601	4,000		

事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業の目的である、米の需給に応じた生産量の提示、及び他品目変換促進に伴う食糧自給率の向上は、農業の振興だけでなく広く市民（国民）の利益にかなうものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 需給に応じた米の生産数量目安を農業者へ示すことは、農業、畜産、行政等で協同して支援する必要があり、行政の関与が欠かせないものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農業者（農地を保有する者）を広く対象として周知し、申請してもらうもので、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国の施策の中で行う事業であり、適正に事業を執行している。（事業の範囲があり、それ以外の事業を行う幅がない）
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 米の需給調整バランスが崩れてしまう可能性があり、ひいては他品目変換が促進されず食糧自給率の低下、耕作放棄地の増加等が起こる可能性がある。米や麦等、恒常的に生産コストを下回る農業者の農業経営を交付金によって支援しているため、影響も大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 米の需給に応じた生産数量目安を農業者へ提示することは、農業、畜産、行政等で組織し調整する第三者機関である必要があり代替するものがない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県を通じて国より交付される補助金であり、交付額は必要な事務費で更なる削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務補助員を雇用して対応しており、これ以上の削減はむずかしい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 当事業は農業者全員に等しく利益があり、公平性に問題はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 農業者の農業経営を支える交付金であり、大局的に見れば国の食糧自給率向上を支える制度で、重要な事務である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 国の農業政策の根本を成す事業であり、政治的影響で変更されていく可能性のある事業でもある。そのため自己のみでの改革・改善は難しい状況ではあるが、国の施策等の情報を早期に入手し、効率の良い事務が行えるよう準備を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1055			事務事業名 (予算事業名)	地域おこし協力隊事業 (地域おこし協力隊事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成25年度			その他	
目的・目標 (何のために)		人口減少が進み、農業における後継者不足が懸念される中、地域外の人材を誘致して定住・定着を図り、農業の担い手として育成し、農業の推進や耕作放棄地の再生利用など農業分野における地域力の維持・強化を目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		都市部から「地域おこし協力隊」として、市内に人材を導入し、農業への従事、農業分野における地域おこしの支援や環境保全活動などの地域活性化の活動を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		地域おこし協力隊員				
手段・実施方法 (どのようにするか)		協力隊員導入による農業担い手の確保 地域おこし協力隊による耕作面積の拡大				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域外の人材の定住・定着を図り、農業後継者として育成し、農業振興の推進や耕作放棄地の再生利用等。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	243	243	244	244	0	0
		地域おこし協力隊員活動日数	日	実績値	249	243	244	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	3	3	0	0
		地域おこし協力隊員	人	実績値	1	1	2	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	70	170	170	270	0	0
		地域おこし協力隊による耕作面積	a	実績値	170	170	170	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1	1	3	3	0	0	
	定着した協力隊員数	人	実績値	1	1	3	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,920	1,000	6,221	7,984		
	事業費計(A)	千円	3,920	1,000	6,221	7,984	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	300	400	500	500	0			
人件費計(B)		千円	1,200	1,600	2,000	2,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,120	2,600	8,221	9,984	0		

事務事業名	地域おこし協力隊事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 協力隊の活動は、農林水産物の生産、販路拡大への取り組みなど、第2次総合計画の最重点戦略である「農林水産物の生産基盤の強化」につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 疲弊している本市の産業において、外部からの人材を導入し産業振興を行うためには、公共の関与が必要である。なお、本事業は、総務省の地域おこし協力隊事業として特別交付税対象となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 総務省の事業として、地域おこし協力隊の導入要件に合致した人材でなくてはならないことから、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域おこし協力隊と地域住民が連携を図ることで、より地域振興が図られることから、市におけるバックアップを充実していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は過疎化や少子高齢化が進む本市へ都市部からの人員を導入するもので、廃止等を行った場合、担い手の確保手段が減り、市の活性化が行われなくなるため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 地域おこし協力隊事業と類似する事業は実施されていないため、統廃合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 年間の活動に係る必要経費であることから、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員は、地域おこし協力隊が地域定着できるよう、側面的な支援が必要であることから、現段階では削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域おこし協力隊員の活動は、農業振興や地域の活性化につながるものであり、公平・公正となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年7月から地域おこし協力隊を導入し平成27年度をもって任期が終了したところ。活動終了後もオリーブの栽培を中心に新規栽培者の支援や指導を行い、オリーブによる地域おこしを実施している。地域住民との連携も取れつつあり、オリーブの栽培者増加に結び付いた。また、地域おこし協力隊の導入は、農村の活性化に有効な手段であることから、平成29年度からは、松島町教良木地区に協力隊員2名を導入し、地域農業の担い手として活動を開始している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
平成29年度から協力隊員2名を導入し、活動開始に係る支援を行った。農村の活性化には地域おこし協力隊の導入は効果的であることから、受入体制の充実を図る。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	維持	増加
	低下		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域おこし協力隊の導入は、見ず知らずの土地に居住することから、地域の受入体制の整備や住居の確保、また、隊員を複数導入することが望ましい。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1089			事務事業名 (予算事業名)	農地中間管理事業 (農地中間管理事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農地中間管理事業の推進に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	上記の目的を達成するために農地中間管理機構が実施する業務の一部を受託して行う事業であり、実施区域の選定及び区域内の合意形成、借受希望者の募集周知及び受付事務等を実施。									
対象者 (誰に対して) …指標②	耕作中の農地									
手段・実施方法 (どのようにするか)	相談窓口の設置、貸付希望者の意向確認及び申込受付、貸付希望者及び対象農用地リストの作成・送付事務、借受希望者の募集の周知・掘り起し・情報提供等を実施。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	農地を貸したい方と借りたい方のマッチングを行い、担い手への農地の集積及び集約化を図り、規模拡大等による農用地利用の効率化や高度化の促進を支援することで、ひいては農業所得の向上につながる。									

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	60	60	30	30	0
				貸付希望者の意向確認	件	実績値	97	9	8	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	60	60	30	30	0
				借受希望者の募集周知・掘り起し・情報提供	件	実績値	5	9	8	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	1,803.1	1,090.1	1,106.6	1,121	0
				耕作中の農地	ha	実績値	1,090.1	1,106.6	1,121	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	27	27	3	3	0
				機構への貸付面積	ha	実績値	41.6	1.7	1.8	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	27	27	3	3	0
				機構からの借受面積	ha	実績値	41.6	1.7	1.8	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円	13,152	147	215			
			地方債		千円						
			その他		千円	1,840	1,801	1,982	2,526		
			一般財源		千円						
事業費計(A)		千円	14,992	1,948	2,197	2,526	0				
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	1	0		
		延べ業務時間数		時間	850	650	650	650	0		
		人件費計(B)		千円	3,400	2,600	2,600	2,600	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,392	4,548	4,797	5,126	0				

事務事業名	農地中間管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農地中間管理事業を活用し、農地の貸手と借手のマッチングによる農地集積化による農業の活性化へ繋げるものであり、総合計画の最重点戦略に結びつくもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢化の進展、担い手の減少、経営規模が小さい、耕作放棄地の増加といった本市の現状を少しでも解消し、農地を守り、引き継いでいくために推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農地を貸したい方、借りたい方を対象とした事業であるため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農地を貸したい方と借りたい方、双方の希望（場所や面積等）が合致するよう周知や掘り起しを図っていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢化の進展、担い手の減少、経営規模が小さい、耕作放棄地の増加といった本市の状況の悪化が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農地中間管理機構からの業務委託により行っている事業であり、事業費は委託費によって支払われている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正規職員1名（兼務）、嘱託職員1名で業務を行っており、これ以上の削減は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地を貸したい方と借りたい方に特化した事業であり、公平性に問題はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、大規模な集積計画がなかったため、約1.8haの新規集積に留まった。今後も、本市の農地を守り、後世に引き継ぐための取組みを、行政（県・市・農業委員会）及び関係団体（JA・農業公社）が一体となって推進・支援していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
関係機関と協力しながら、事業推進に努めていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の新たな農業政策であるが、行政だけの力では限界があるため、農地集積推進チーム等の関係団体の協力や協議を行いながら推進する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	642			事務事業名 (予算事業名)	現年発生漁港災害復旧事業 (現年発生漁港災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	負担法、暫定法、激甚法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)	地震や津波、台風等の自然災害等により被災した漁港施設等を復旧し、施設機能の回復を図るとともに、漁村集落の住民の安心・安全を確保するもの。 ※642現年発生漁港災害復旧事業と643現年発生漁港単独災害復旧事業を統合し642現年発生漁港災害復旧事業とした。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	台風等の自然災害等により被災した漁港施設等の復旧までの一連の事務(被害調査、復旧箇所の特定、復旧予算の確保、工事の発注等)を行うもの。					
対象者 (誰に対して) …指標②	被災した漁港施設、漁港海岸施設					
手段・実施方法 (どのようにするか)	台風等の自然災害が発生した際、漁港等における被災箇所の調査を行い、復旧箇所及び被害額を確定させ、復旧費用が60万円以上で国庫補助事業活用可能な箇所については、国の災害査定受検後、復旧工事の発注を実施。 上記以外の箇所については、単独事業で復旧を実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	安全・安心の確保 (港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査)					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		被災施設数	施設	実績値	5	7	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	7	0	0	
		災害復旧施設数	施設	実績値	5	7	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	0	0
		港の整備は十分と思う人の割合	%	実績値	50	33.3	56.6	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		28,563			
			県支出金	千円			507		
			地方債	千円		27,400			
			その他	千円	2,006				
			一般財源	千円	13,149	389			
		事業費計(A)	千円	15,155	56,352	507	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	120	1,554	100	0	0	
		人件費計(B)	千円	480	6,216	400	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	15,635	62,568	907	0	0	

事務事業名	現年発生漁港災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害復旧事業は、漁港施設等の機能回復、漁船及び漁村集落の住民の安心・安全を確保するものであり、市の施策体系である災害に強い地域づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、漁港管理者である市が維持・管理しなければならない漁港施設等の災害復旧事業であり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は、法に基づき市が管理する漁港等に限定されるものであり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 復旧にあたっては、原形復旧が原則のため、被災前以上の機能強化等は認められない。また、復旧工事の早期発注にも努めているので向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止した場合、施設利用に著しく支障をきたすだけでなく、漁村集落の住民の安心・安全の確保も困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現年発生漁港単独災害復旧事業（事業番号643）と統合し、補助事業では採択されない施設の復旧を実施することにより、さらなる効果が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 復旧工法等については、経済比較の上採用し、設計・積算いずれも国の基準で行っているため、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は、災害発生時に業務が生じるものであり、経常的に人員を配置しているものではなく削減余地はない。なお、測量設計業務については、民間業者への業務委託により対応している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全漁港区域における住民の安心・安全を確保するものであり、受益者負担を伴うものではなく、受益機会・費用負担は適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は平成28年度にしゅん功した漁港災害復旧事業費の査定決定額を超過した分について再調査を受検し、負担金の請求を行った。今後、災害が発生した場合は、必要な予算を計上し、漁港施設の機能が早期に回復するよう事業を実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	災害復旧は、原形復旧が原則となっていることから、工事面では特に改善等はなく現状維持となるが、前述のとおり、現年発生漁港災害復旧事業と現年発生漁港単独災害復旧事業の統合により業務の効率化が図られる。	コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

災害が発生した場合、早期復旧に取り組むことはもちろんであるが、災害を未然に防ぐ、若しくは被害を最小限に抑えるための取り組みとして、日頃の点検等により施設の状況を確認し、補修等を行っていくことが必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1167			事務事業名 (予算事業名)	遊休養殖場を活用したあさりのブランドづくり事業 (遊休養殖場を活用したあさりのブランドづくり事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	地域再生法、まち・ひと・しごと創生法	
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草市沿岸においては、平成5年頃までクルマエビ養殖が盛んに行われ、全国屈指の生産量を誇っていた。しかし、廃業が進み、クルマエビ養殖場は遊休状態となり、景観も損ねている。そこで、ナルトビエイ等の食害を受けない遊休クルマエビ養殖場を活用したあさり養殖の産業化を確立し、ブランド化及びカゴオーナー制度による観光面の活性化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		遊休クルマエビ養殖場を活用し、あさり養殖の産業化を確立し、雇用の創出を図るため、地方創生推進交付金を活用した事業の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		あさり養殖事業者 (遊休クルマエビ養殖場所有者または新規参加者)、遊休クルマエビ養殖場								
手段・実施方法 (どのようにするか)		県水産研究センターが遊休クルマエビ養殖場で研究した「アサリ養成に係る試験研究」成果を基に、あさり養殖の産業化に向けた実証を行い、より良い養殖技術を確立し、民間業者へ導入する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		あさり養殖が産業化されることによって、雇用の創出及び観光面の活性化が図られる。また、あさりの水質浄化による周辺海域の環境良化が期待される。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 会議開催数	単位	目標値	0	0	2	2	0
				回	実績値	0	0	1	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア あさり養殖事業者数	単位	目標値	0	0	0	1	0
				者	実績値	0	0	0	0	0
			対象指標イ 遊休クルマエビ養殖場数	単位	目標値	0	22	22	21	0
		筆		実績値	0	22	22	0	0	
		③	成果指標ア あさり養殖雇用者数	単位	目標値	0	0	0	4	0
				人	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		④	上位成果指標ア あさり養殖生産量	単位	目標値	0	0	0	2	0
トン	実績値			0	0	0	0	0		
上位成果指標イ 遊休クルマエビ養殖場減少数	単位		目標値	0	0	0	1	0		
	筆		実績値	0	0	0	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		255	2,705	10,250		
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円		279	2,707	10,250		
	事業費計(A)			千円	0	534	5,412	20,500	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	0	2	4	0	0	
		延べ業務時間数		時間	0	230	292	0	0	
		人件費計(B)		千円	0	920	1,168	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	1,454	6,580	20,500	0	

事務事業名	遊休養殖場を活用したあさりのブランドづくり事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	-------------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 地域産業（水産業）の活性化に十分寄与すると考えられる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） まち・ひと・しごと創生法の基本理念の一つに「地域の特性を生かした創業の促進や事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会の創出を図ること。」と掲げられており、遊休クルマエビ養殖場が多い本市において、遊休養殖場を活用したあさり養殖が産業化できること示し、あさり養殖を民間へ導入し雇用の創出を図ることを目的とするため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は市内全域の遊休クルマエビ養殖場である。クルマエビ養殖場には所有者があり、所有者が優先されるが、あさり養殖を希望される事業者がいる場合は、所有者との土地の売買や賃貸により実施可能であるため妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない あさり養殖の産業化に向けた実証の結果次第では成果向上の余地はあると思われるが、実証に入る前の現時点では不明である。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） この事務事業が廃止した場合、民間への導入を図るための根拠を示せなくなり、あさり養殖の産業化による雇用の創出等の成果が果たせなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がないため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 実証を行うにあたり、ある程度の規模で成果を示すことが重要であり、仕様・方法については県水産研究センターが行った試験研究成果を基にしている。また、管理についても必要最小限の経費を計上しているため削減余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 実証については、民間（所有者等）に委託し、会議開催や実証の成果収集に必要な時間を計上しているため削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない ③のとおり。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度においては、遊休クルマエビ養殖場の現状を把握したところ。平成29年度以降は、あさり養殖の実証を実施し、より良い養殖方法の確立と民間への導入及び雇用の創出を図っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
当初の3年計画に沿って事業を実施する。平成28年度（1年目）に比べ2年目以降は、事業費が増大するが、産業化に向けて着実に事業を実施していく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

実証の収支結果次第ではあるが、収支が赤字となった場合、黒字転換する方策を模索し、民間への導入に繋げる。現時点では、コスト削減のために、あさり養殖事業者自ら中間育成に取り組むことや、カゴの改良（穴のサイズ縮小）により早期養殖を可能にすることで稚貝単価を抑える等が想定される。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	488			事務事業名 (予算事業名)	海岸保全補助事業 (港湾) (補助事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	海岸法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		既存の海岸保全施設の適切な維持管理、計画的な補修・改修を実施し、予防保全による海岸保全施設の長寿命化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		港湾区域内の海岸保全施設について、施設点検を実施し、その結果を基に長寿命化(維持管理)計画を策定する。また、長寿命化計画に基づき補修・改修を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		港湾区域内の海岸保全施設								
手段・実施方法 (どのようにするか)		国の補助制度(交付金事業)を活用し、海岸保全施設の点検及び健全度評価を実施し、その結果を基に長寿命化(維持管理)計画を策定する。また、策定した長寿命化計画に基づき計画的な補修・改修を実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全による維持管理コストの縮減 海岸保全施設の延命化 海岸背後地の住民及び利用者の安全の確保 国土保全 								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	9.3	13.7	11.3	0
			海岸保全施設点検延長	km	実績値	0	0.7	2.4	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
			長寿命化計画策定港区	港区	実績値	0	0	0	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	28	28	28	0
			海岸保全施設延長	km	実績値	0	28	28	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			海岸保全施設延命化延長	km	実績値	0	0	0	0	0
		⑥	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	波浪・高潮等による被害件数	件	実績値	0	0	0	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		1,500	2,500	8,000		
		県支出金		千円						
		地方債		千円		1,500	2,500	8,000		
		その他		千円						
		一般財源		千円			53			
事業費計(A)		千円		0	3,000	5,053	16,000	0		
人件費	正規職員従業者人数		人		0	2	2	0	0	
	延べ業務時間数		時間		0	552	580	0	0	
	人件費計(B)		千円		0	2,208	2,320	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	5,208	7,373	16,000	0		

事務事業名	海岸保全補助事業（港湾）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 海岸保全施設の点検実施及び長寿命化計画を策定し、適切な維持管理、計画的な補修・改修等の予防保全を行うことにより、台風等による波浪・高潮被害に対し背後地の防護につながることから、第2次総合計画に掲げる災害に強い地域づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 海岸管理者に法令で義務付けられている施設点検及び計画策定であり、公共施設の維持管理のために必要な事業であることから、公共事業で実施することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 海岸保全施設を対象としており、背後地の住民及び利用者の安全確保につながることから、対象・意図共に適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 早期に施設点検、長寿命化計画策定を完了し、計画的な補修・改修を実施していくことにより成果向上が見込まれるが、交付金事業の内示率が低く、市単独費による差額の負担も困難であるため、事業計画が大幅に遅れている。よって、事業進捗のための予算確保が成果の向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 海岸管理者に法令で義務付けられている施設点検及び計画策定であり、平成32年度までに実施する事業については交付金対象とされている。また、計画に基づき実施する補修事業等についても交付金対象となるため、本事業を廃止・休止した場合、施設の維持管理に交付金を活用できず、市の負担が増加し、適切な施設の維持管理ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 漁港事業に類似事業があるが、対象となる施設や区域、また活用する交付金事業も異なるため、統廃合はできない。また、事務の一部を統合しても成果の向上は期待できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既存施設全体を対象とした維持管理に必要な事業であり、事業費削減のためには活動量の縮小以外の手段がない。また、補修・改修の工法等については、今後、設計業務等により経済性を十分考慮して決定し、実施する。よって、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に、委託できる部分は委託し、正職員で対応しなければならない部分を正職員で対応して実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 海岸保全施設の適切な維持管理が目的であり、受益者は限定されるものではなく、受益者負担も伴わないことから、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
海岸管理者として、海岸保全施設の適切な維持管理のために必要不可欠な事業であり、成果としては施設延命化のための補修・改修工事の完了後に発生する。
平成30年度以降も引き続き事業を実施することにより、背後地の安全を確保する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
施設点検及び長寿命化計画策定が完了し、補修・改修工事の早期実施により成果の向上が期待されるため、事業の早期進捗のための予算を確保していく。																					

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業の早期進捗、成果の早期発現のためには、年度事業費の増額を必要とする。
今後は、海岸保全施設の老朽化が進行し耐用年数を超過した施設が増加していくことから、ますます事業費が増大する見込みであるため、予算の確保が課題である。
まずは施設点検を完了し長寿命化計画を策定することで、各年度の海岸保全事業費を平準化し、計画的な、予防保全による海岸保全施設の維持管理を実施していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1135			事務事業名 (予算事業名)	山村振興事業 (山村振興事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	山村振興法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」製品の生産体制拡大					市条例		
	事業開始	平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)	山村振興法に基づき指定された振興山村である松島町教良木・内野河内地区に対し、未利用資源等の発掘・活用を通じた地域経済の活性化に資する活動を支援し、所得向上と雇用の創出を目指す。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本事業では、地域で獲れる農林水産物を活用した加工品の生産、販売や農村景観の向上に取り組み、イベント等の開催による観光客増及び農林水産物やその加工品等の売上増を図る。									
対象者 (誰に対して) …指標②	松島町教良木、内野河内地区住民									
手段・実施方法 (どのようにするか)	加工技術研修会等を開催し加工品生産の技術を向上させるとともに、販売イベント等への積極的な参加を促す。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	加工品等の販売による売上額向上									

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
	①	活動指標ア 販売イベント等の参加回数	単位	目標値	0	4	7	7	0	
			回	実績値	0	6	11	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 加工品等の生産者団体数	単位	目標値	0	3	3	3	0	
			団体	実績値	0	3	3	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 加工品等の売上額	単位	目標値	0	1,600	2,000	2,000	0	
			千円	実績値	0	1,600	2,123	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		6,472	3,439			
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			59			
	事業費計(A)			千円	0	6,472	3,498	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	0	800	800	100	0			
人件費計(B)		千円	0	3,200	3,200	400	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	9,672	6,698	400	0		

事務事業名	山村振興事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農林水産省の農山漁村振興交付金を活用した事業で本市農林水産物の地産地消や6次産業化に繋がる取組であり、施策体系に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該地域は高齢化の進行と担い手不足が顕在化してきており、新たな所得向上に繋がる取組を推進し、地域の活性化を図ることにより、新たな担い手確保による生産基盤強化に繋がることから、行政の支援が不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は振興山村である当該地区を対象としているため、対象の選定は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 加工品等の生産体制の強化、及び販売先の拡大に努めることにより、販売額の向上を目指す。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は所得向上への取組の初期段階を支援するものであり、発展途上である現段階で事業廃止となれば、加工事業自体の展開に支障をきたし、休止に繋がる危険性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業は対象地区を限定した交付金であり、統廃合は不可であるが、連携による成果向上の可能性は見込まれる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は交付金による全額補助である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務作業の効率化等を進めることにより、業務時間削減の余地は見込まれる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 当該地区で活動している農業者等を広く対象としており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 事業完了年度である29年度は、昨年度に引き続き販売額目標を達成することができた。次年度以降はゼロ予算となるが、対象団体の事業の継続・発展のため、販売額と販路の拡大に向けた継続的な支援が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
本事業は平成27年から29年までの3か年事業となっているが、補助事業終了後の加工事業の継続展開について、ソフト面の支援を継続して実施していく必要がある。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 所得向上に向けた加工事業等の拡大に備え、参画者の確保と増加が必要である。